平　成　30　年　度

成田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公　営　企　業　会　計

成　田　市　監　査　委　員

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

成 監 第 １１９ 号

令和元年８月２６日

成田市長　小　泉　　一　成　　様

成田市監査委員　三　浦　　弘

成田市監査委員　佐々木　　宏　之

成田市監査委員　油　田　　清

平成３０年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された平成３０年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

審　査　意　見

1. 審査の対象 …… 1
2. 審査の期間 …… 1
3. 審査の方法 …… 1
4. 審査の結果 …… 1

決算の概況 …… 2

一般会計 …… 4

1. 歳入 …… 4

第 1 款　市税 …… 5
第 2 款　地方譲与税 …… 6
第 3 款　利子割交付金 …… 7
第 4 款　配当割交付金 …… 7
第 5 款　株式等譲渡所得割交付金 …… 8
第 6 款　地方消費税交付金 …… 8
第 7 款　ゴルフ場利用税交付金 …… 8
第 8 款　自動車取得税交付金 …… 9
第 9 款　地方特例交付金 …… 9
第 10 款　地方交付税 …… 9
第 11 款　交通安全対策特別交付金 …… 10
第 12 款　分担金及び負担金 …… 10
第 13 款　使用料及び手数料 …… 11
第 14 款　国庫支出金 …… 13
第 15 款　県支出金 …… 13
第 16 款　財産収入 …… 14
第 17 款　寄附金 …… 14
第 18 款　繰入金 …… 14
第 19 款　繰越金 …… 15
第 20 款　諸収入 …… 16
第 21 款　市債 …… 17

2. 歳　　出 …… 18
第 1 款　議　会　費 …… 21
第 2 款　総　務　費 …… 21
第 3 款　民　生　費 …… 22
第 4 款　衛　生　費 …… 22
第 5 款　労　働　費 …… 23
第 6 款　農林水産業費 …… 23
第 7 款　商　工　費 …… 24
第 8 款　土　木　費 …… 24
第 9 款　消　防　費 …… 26
第 10 款　教　育　費 …… 26
第 11 款　災害復旧費 …… 28
第 12 款　公　債　費 …… 28
第 13 款　諸支出金 …… 28
第 14 款　予　備　費 …… 29

特　別　会　計 …… 30
1. 国民健康保険特別会計（事業勘定） …… 30
2. 国民健康保険特別会計（施設勘定） …… 31
3. 下水道事業特別会計 …… 33
4. 公設地方卸売市場特別会計 …… 34
5. 介護保険特別会計 …… 35
6. 農業集落排水事業特別会計 …… 37
7. 後期高齢者医療特別会計 …… 38

財産に関する調書 …… 40
1. 公有財産 …… 40
2. 物　　品 …… 41
3. 債　　権 …… 41
4. 基　　金 …… 42

基金運用状況調書 …… 43
1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金 …… 43
2. 土地開発基金 …… 43
3. 国民健康保険出産費資金貸付基金 …… 44
4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金 …… 44
5. 農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金 …… 45
6. 一般旅券収入印紙購入基金 …… 45

むすび …… 46

決算審査参考資料
財政の推移 …… 50
一般会計歳入前年度比較表 …… 51
一般会計歳出前年度比較表 …… 52
特定財源及び一般財源別年度比較表 …… 53
自主財源及び依存財源別年度比較表 …… 54
一般会計歳入決算状況 …… 55
一般会計歳出決算状況 …… 57
国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況 …… 59
国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況 …… 60
下水道事業特別会計歳入歳出決算状況 …… 61
公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況 …… 62
介護保険特別会計歳入歳出決算状況 …… 63
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況 …… 64
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況 …… 65
財政力指数等の過去2カ年度比較 …… 66

凡例

① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

② 「△」は、減を示す。

③ 「—」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審　査　意　見

1.　審　査　の　対　象

（ 1 ）平成30年度成田市一般会計歳入歳出決算

（ 2 ）平成30年度成田市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

（ 3 ）平成30年度成田市国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出決算

（ 4 ）平成30年度成田市下水道事業特別会計歳入歳出決算

（ 5 ）平成30年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

（ 6 ）平成30年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算

（ 7 ）平成30年度成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

（ 8 ）平成30年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（ 9 ）平成30年度成田市財産に関する調書

（ 10 ）平成30年度成田市交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

（ 11 ）平成30年度成田市土地開発基金

（ 12 ）平成30年度成田市国民健康保険出産費資金貸付基金

（ 13 ）平成30年度成田市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

（ 14 ）平成30年度成田市農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金

2.　審　査　の　期　間

令和元年6月3日から令和元年8月7日まで

3.　審　査　の　方　法

平成30年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数の正否、予算執行の適否及び諸事業諸施策が地方自治法第2条第14項及び第15項、地方財政法第4条の規定の趣旨にそって実施されたかについて、関係諸帳簿及び証書類と調査照合するとともに関係職員より説明を聴取し、審査を実施した。

4.　審　査　の　結　果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類と照合を行った結果、その計数は誤りがないものと認められた。

また、予算の執行及び諸事業諸施策の実施についても、おおむね適正に執行されたものと認められた。

決　算　の　概　況

1. 総　括

(1) 歳入歳出決算状況

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区　　分		一　般　会　計	特　別　会　計	合　　計
予　算　現　額		64,057,418,043	33,270,583,000	97,328,001,043
歳　入　決　算　額		63,490,159,564	24,187,003,693	87,677,163,257
歳　出　決　算　額		60,445,009,142	22,910,519,177	83,355,528,319
歳入歳出差引額		3,045,150,422	1,276,484,516	4,321,634,938
翌年度へ繰越すべき財源		584,221,518	93,479,040	677,700,558
実　質　収　支　額		2,460,928,904	1,183,005,476	3,643,934,380
予算現額に対する比率	歳　入	99.1	72.7	90.1
	歳　出	94.4	68.9	85.6

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は87,677,163,257円、歳出決算額の合計は83,355,528,319円であり、予算現額97,328,001,043円に対する収入率は90.1%、また執行率は85.6%となっている。

なお、歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況　　(単位:円, %)

会計別	調　定　額	収　入　済　額	収納率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
一般会計	65,200,345,293	63,490,159,564	97.4	77,483,449	0.1	1,632,702,280	2.5
特別会計	27,115,633,935	24,187,003,693	89.2	62,053,494	0.2	2,866,576,748	10.6
合計	92,315,979,228	87,677,163,257	95.0	139,536,943	0.2	4,499,279,028	4.9

歳出予算額に対する支出状況　　(単位:円, %)

会計別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額				不用額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	64,057,418,043	60,445,009,142	94.4	770,506,630	1,111,198,400	19,957,488	1,901,662,518	1,710,746,383
特別会計	33,270,583,000	22,910,519,177	68.9	8,493,380,640	180,536,400	0	8,673,917,040	1,686,146,783
合計	97,328,001,043	83,355,528,319	85.6	9,263,887,270	1,291,734,800	19,957,488	10,575,579,558	3,396,893,166

(2) 前年度との比較

平成30年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度との比較は以下各表に示すとおりで、歳入決算額において4,900,407,472円、5.3%の減少、また歳出決算額において3,794,172,253円、4.4%の減少となり、歳入歳出差引額においては1,106,235,219円、20.4%の減少となっている。

歳入歳出決算額前年度比較　　(単位:円, %)

年　　度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
平成30年度	87,677,163,257	83,355,528,319	4,321,634,938
平成29年度	92,577,570,729	87,149,700,572	5,427,870,157
増　　減	△ 4,900,407,472	△ 3,794,172,253	△ 1,106,235,219
比　　率	△ 5.3	△ 4.4	△ 20.4

翌年度繰越額は10,575,579,558円で、前年度に比べ継続費逓次繰越において4,376,608,656円の増加、繰越明許費において294,624,309円の減少、事故繰越しにおいて59,179,832円の減少となっている。

翌年度繰越額前年度比較　　(単位:円, %)

年　　度	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合計	予算現額に対する比率
平成30年度	9,263,887,270	1,291,734,800	19,957,488	10,575,579,558	10.9
平成29年度	4,887,278,614	1,586,359,109	79,137,320	6,552,775,043	6.7
増　　減	4,376,608,656	△ 294,624,309	△ 59,179,832	4,022,804,515	
比　　率	89.6	△ 18.6	△ 74.8	61.4	

一　般　会　計

1. 歳　入

平成30年度の一般会計歳入決算は、予算現額64,057,418,043円に対して収入済額63,490,159,564円で前年度に比べ2,477,274,829円(3.8%)の収入減となっている。また不納欠損額77,483,449円を差し引いた収入未済額は、1,632,702,280円で前年度に比べ468,853,560円(22.3%)の減少となっている。

なお、市税及び税外収入の収納状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
市税	32,501,174,000	34,462,856,682	33,424,021,620 / 66,424,475	972,410,587	102.8	97.0
税外収入	31,556,244,043	30,737,488,611	30,066,137,944 / 11,058,974	660,291,693	95.3	97.8
合計	64,057,418,043	65,200,345,293	63,490,159,564 / 77,483,449	1,632,702,280	99.1	97.4

また、過去3ヵ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
平成30年度	64,057,418,043	65,200,345,293	63,490,159,564 / 77,483,449	1,632,702,280	99.1	97.4
平成29年度	67,431,943,995	68,195,027,259	65,967,434,393 / 126,037,026	2,101,555,840	97.8	96.7
平成28年度	67,418,440,531	67,188,333,966	64,448,310,465 / 116,677,238	2,623,346,263	95.6	95.9

第　1　款　　市　税(構成比52.6%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額
平成30年度	32,501,174,000	34,462,856,682	33,424,021,620 66,424,475	972,410,587
平成29年度	32,064,725,000	34,469,685,078	33,291,089,598 113,250,481	1,065,344,999
増減	436,449,000	△ 6,828,396	132,932,022 △ 46,826,006	
比率	1.4	0.0	0.4 △ 41.3	

市税については、調定額34,462,856,682円に対し、収入済額は33,424,021,620円、徴収率97.0%で、収入未済額は972,410,587円となっている。
なお税目別の収入状況は次表のとおりである。

平成30年度税目別収入状況　　(単位:円, %)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
市税	32,501,174,000	34,462,856,682	33,424,021,620 66,424,475	972,410,587	102.8	97.0
1. 普通税	32,289,965,000	34,242,780,825	33,208,738,420 66,293,828	967,748,577	102.8	97.0
(1) 市民税	11,326,355,000	12,379,145,438	11,872,327,788 23,356,777	483,460,873	104.8	95.9
(2) 固定資産税	19,592,969,000	20,339,584,394	19,885,959,990 12,301,787	441,322,617	101.5	97.8
(3) 軽自動車税	288,828,000	328,014,177	295,298,997 2,152,364	30,562,816	102.2	90.0
(4) 市たばこ税	1,081,403,000	1,154,635,845	1,154,635,845 0	0	106.8	100.0
(5) 鉱産税	409,000	515,800	515,800 0	0	126.1	100.0
(6) 特別土地保有税	1,000	40,885,171	0 28,482,900	12,402,271	0.0	0.0
2. 目的税	211,209,000	220,075,857	215,283,200 130,647	4,662,010	101.9	97.8
(1) 入湯税	8,961,000	10,810,500	10,810,500 0	0	120.6	100.0
(2) 都市計画税	202,248,000	209,265,357	204,472,700 130,647	4,662,010	101.1	97.7

市税収入済額は33,424,021,620円で、その主なものは市民税11,872,327,788円（構成比35.5％）、固定資産税19,885,959,990円（構成比59.5％）などであり、前年度と比較して132,932,022円（0.4％）の増加となっている。

また、市税の徴収率は97.0％（前年度96.6％）で前年度より0.4ポイント上昇した。市税の徴収にあたっては鋭意努力されているところであるが、自主財源の確保並びに税負担の公平を期するうえからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

税目別前年度比較　（単位：円，％）

区分 / 科目		平成30年度 収入済額	平成30年度 構成比	平成29年度 収入済額	平成29年度 構成比	増減額	増減率
市民税	個人	8,308,998,189	24.8	8,203,003,127	24.7	105,995,062	1.3
	法人	3,563,329,599	10.7	3,464,855,325	10.4	98,474,274	2.8
	小計	11,872,327,788	35.5	11,667,858,452	35.1	204,469,336	1.8
固定資産税		19,885,959,990	59.5	20,002,710,641	60.1	△ 116,750,651	△ 0.6
軽自動車税		295,298,997	0.9	279,611,262	0.8	15,687,735	5.6
市たばこ税		1,154,635,845	3.5	1,125,222,453	3.4	29,413,392	2.6
鉱産税		515,800	0.0	450,600	0.0	65,200	14.5
特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税		10,810,500	0.0	10,040,850	0.0	769,650	7.7
都市計画税		204,472,700	0.6	205,195,340	0.6	△ 722,640	△ 0.4
合計		33,424,021,620	100.0	33,291,089,598	100.0	132,932,022	0.4

第　2　款　　地方譲与税（構成比1.0％）　（単位：円，％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	621,000,000	624,934,000	624,934,000	3,934,000
平成29年度	619,000,000	631,793,000	631,793,000	12,793,000
増減	2,000,000	△ 6,859,000	△ 6,859,000	
比率	0.3	△ 1.1	△ 1.1	

地方譲与税の収入済額は624,934,000円で、その主なものは、自動車重量譲与税297,513,000円、航空機燃料譲与税206,646,000円などであり、前年度と比較して6,859,000円（1.1％）の減少となっている。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税はともに、市道の延長及び面積を基に按分して国から譲与されている。航空機燃料譲与税は航空機燃料税の9分の2相当額を空港関係都道府県に譲与され、その中から5分の4相当額が市町村に譲与されている。

税目別前年度比較　　（単位：円，％）

科目(項) ＼ 年度	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	120,775,000	119,521,000	1,254,000	1.0
自動車重量譲与税	297,513,000	292,959,000	4,554,000	1.6
航空機燃料譲与税	206,646,000	219,313,000	△ 12,667,000	△ 5.8
合計	624,934,000	631,793,000	△ 6,859,000	△ 1.1

第　3　款　　利子割交付金（構成比0.0％）

（単位：円，％）

年度 ＼ 区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	22,000,000	27,380,000	27,380,000	5,380,000
平成29年度	15,000,000	27,519,000	27,519,000	12,519,000
増減	7,000,000	△ 139,000	△ 139,000	
比率	46.7	△ 0.5	△ 0.5	

利子割交付金の収入済額は27,380,000円であり、前年度と比較して139,000円(0.5％）の減少となっている。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により、千葉県に納入された利子割額から所要の調整を加えた後一定の率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第　4　款　　配当割交付金（構成比0.1％）

（単位：円，％）

年度 ＼ 区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	101,000,000	90,039,000	90,039,000	△ 10,961,000
平成29年度	111,000,000	105,994,000	105,994,000	△ 5,006,000
増減	△ 10,000,000	△ 15,955,000	△ 15,955,000	
比率	△ 9.0	△ 15.1	△ 15.1	

配当割交付金の収入済額は90,039,000円であり、前年度と比較して15,955,000円（15.1％）の減少となっている。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により、千葉県に納入された配当割額に、一定の率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第　5　款　　株式等譲渡所得割交付金（構成比0.1％）　　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	117,000,000	83,245,000	83,245,000	△ 33,755,000
平成29年度	117,000,000	124,248,000	124,248,000	7,248,000
増減	0	△ 41,003,000	△ 41,003,000	
比率	0.0	△ 33.0	△ 33.0	

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、83,245,000円であり、前年度と比較して41,003,000円(33.0％)の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により、千葉県に納入された株式等譲渡所得割額に、一定の率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第　6　款　　地方消費税交付金（構成比4.8％）　　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	2,898,000,000	2,991,622,000	2,991,622,000	93,622,000
平成29年度	2,917,536,000	2,726,693,000	2,726,693,000	△ 190,843,000
増減	△ 19,536,000	264,929,000	264,929,000	
比率	△ 0.7	9.7	9.7	

地方消費税交付金の収入済額は、2,991,622,000円であり、前年度と比較して264,929,000円(9.7％)の増加となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により、千葉県に納入された地方消費税収入の2分の1に相当する額について、国勢調査による人口及び事業所統計調査による従業者数に基づいて交付されるものである。

第　7　款　　ゴルフ場利用税交付金（構成比0.3％）　　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	231,000,000	221,895,309	221,895,309	△ 9,104,691
平成29年度	227,000,000	235,121,389	235,121,389	8,121,389
増減	4,000,000	△ 13,226,080	△ 13,226,080	
比率	1.8	△ 5.6	△ 5.6	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、221,895,309円であり、前年度と比較して13,226,080円(5.6％)の減少となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定により、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が千葉県から交付されるものである。

第　8　款　　自動車取得税交付金(構成比0.2%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	153,000,000	151,378,000	151,378,000	△ 1,622,000
平成29年度	111,000,000	164,879,000	164,879,000	53,879,000
増減	42,000,000	△ 13,501,000	△ 13,501,000	
比率	37.8	△ 8.2	△ 8.2	

自動車取得税交付金の収入済額は151,378,000円であり、前年度と比較して13,501,000円(8.2%)の減少となっている。

自動車取得税交付金は、地方税法第143条の規定により、千葉県に納付された自動車取得税に一定の率(100分の95)を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、本市が管理する道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第　9　款　　地方特例交付金(構成比0.2%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	89,811,000	101,139,000	101,139,000	11,328,000
平成29年度	90,027,000	89,811,000	89,811,000	△ 216,000
増減	△ 216,000	11,328,000	11,328,000	
比率	△ 0.2	12.6	12.6	

地方特例交付金の収入済額は101,139,000円であり、前年度と比較して11,328,000円(12.6%)の増加となっている。

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするために地方公共団体に交付されるものである。

第　10　款　　地方交付税(構成比2.2%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	1,296,000,000	1,394,690,000	1,394,690,000	98,690,000
平成29年度	1,660,000,000	1,856,207,000	1,856,207,000	196,207,000
増減	△ 364,000,000	△ 461,517,000	△ 461,517,000	
比率	△ 21.9	△ 24.9	△ 24.9	

地方交付税の収入済額は1,394,690,000円であり、前年度と比較して461,517,000円(24.9%)の減少となっている。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき地方公共団体に交付されるものである。このうち、普通交付税は、財政需要（基準財政需要額)から財政収入（基準財政収入額)を控除して不足する額を補てん

しようとするものであり、特別交付税は普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものである。なお、普通交付税については、市町村合併後10年間は、合併前の市町村が存在するものと仮定して算定した交付税の合算額が交付され、その後5年間で段階的に縮減され交付されるものである。

第 11 款　交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	20,000,000	18,058,000	18,058,000	△ 1,942,000
平成29年度	20,000,000	19,344,000	19,344,000	△ 656,000
増減	0	△ 1,286,000	△ 1,286,000	
比率	0.0	△ 6.6	△ 6.6	

交通安全対策特別交付金の収入済額は18,058,000円であり、前年度と比較して1,286,000円(6.6%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金をもとにして交通安全対策特別交付金等に関する政令により交付されるものである。その使途は、道路交通安全施設の設置及び管理に係る費用に充てられる。

第 12 款　分担金及び負担金(構成比1.7%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成30年度	1,073,754,000	1,081,401,864	1,053,131,350 / 665,984	27,604,530	△ 20,622,650
平成29年度	1,080,306,000	1,055,905,368	1,037,841,356 / 1,377,862	16,686,150	△ 42,464,644
増減	△ 6,552,000	25,496,496	15,289,994 / △ 711,878	10,918,380	
比率	△ 0.6	2.4	1.5 / △ 51.7	65.4	

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するもので収入済額は、1,053,131,350円であり、前年度と比較して15,289,994円(1.5%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金で保育所運営費保護者負担金595,472,391円、衛生費負担金で成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金で185,853,247円、消防費負担金で神崎町消防事務委託費負担金116,700,000円などである。

収入未済額は27,604,530円であり、その主なものは保育所運営費保護者負担金15,970,008円、市道成田神崎線整備事業費負担金10,840,563円などである。

また、不納欠損額665,984円の主なものは、保育所運営費保護者負担金388,920円であり、消滅時効によるものである。

第 13 款　　使用料及び手数料(構成比1.6%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成30年度	1,044,233,000	1,036,762,663	1,033,636,565 4,762	3,121,336	△ 10,596,435
平成29年度	1,043,171,000	1,057,806,879	1,055,171,450 241,288	2,394,141	12,000,450
増減	1,062,000	△ 21,044,216	△ 21,534,885 △ 236,526	727,195	
比率	0.1	△ 2.0	△ 2.0 △ 98.0	30.4	

使用料は、施設の使用または利用の対価としてその使用者、利用者から、また、手数料は特定の者のために行う事務について徴収するものである。

収入済額は1,033,636,565円で、その内訳は、使用料524,624,154円、手数料509,012,411円であり、前年度と比較して21,534,885円(2.0%)の減少となっている。

使用料で主なものは、急病診療所使用料85,715,468円、児童ホーム保育料79,575,200円、道路占用料76,039,094円などであり、手数料で主なものは、ごみ処理手数料403,467,264円、住民票の写し交付手数料20,997,600円、し尿くみ取り手数料20,376,257円などである。

収入未済額は3,121,336円であり、その主なものは児童ホーム保育料1,441,975円、いずみ聖地公園墓地管理料1,123,360円、市営住宅使用料287,530円である。これら収入未済額の解消に努められたい。

項目別内容は次頁のとおりである。

使用料及び手数料の内訳　　（単位:円，%）

区分 / 科目		予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
1. 使用料		530,484,000	527,560,466	524,624,154	2,936,312	98.9	99.4
内訳	(1) 総務使用料	23,917,000	23,532,915	23,532,915	0	98.4	100.0
	(2) 民生使用料	76,584,000	83,466,616	82,024,641	1,441,975	107.1	98.3
	(3) 衛生使用料	185,722,000	178,177,072	177,053,712	1,123,360	95.3	99.4
	(4) 労働使用料	416,000	408,855	408,855	0	98.3	100.0
	(5) 農林水産業使用料	112,000	88,300	88,300	0	78.8	100.0
	(6) 商工使用料	67,571,000	65,747,025	65,747,025	0	97.3	100.0
	(7) 土木使用料	150,202,000	149,485,115	149,132,138	352,977	99.3	99.8
	(8) 消防使用料	42,000	33,272	33,272	0	79.2	100.0
	(9) 教育使用料	25,918,000	26,621,296	26,603,296	18,000	102.6	99.9
2. 手数料		513,749,000	509,202,197	509,012,411 / 4,762	185,024	99.1	99.9
内訳	(1) 総務手数料	65,276,000	63,964,800	63,964,800	0	98.0	100.0
	(2) 衛生手数料	435,608,000	431,152,667	430,962,881 / 4,762	185,024	98.9	99.9
	(3) 農林水産業手数料	40,000	27,300	27,300	0	68.3	100.0
	(4) 土木手数料	10,273,000	11,018,280	11,018,280	0	107.3	100.0
	(5) 消防手数料	2,552,000	3,039,150	3,039,150	0	119.1	100.0
合計		1,044,233,000	1,036,762,663	1,033,636,565 / 4,762	3,121,336	99.0	99.7

第 14 款　　国庫支出金(構成比10.1%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
平成30年度	6,416,353,150	6,399,573,023	6,372,553,023	27,020,000	△ 43,800,127
平成29年度	6,998,100,000	7,295,293,799	6,631,645,649	663,648,150	△ 366,454,351
増減	△ 581,746,850	△ 895,720,776	△ 259,092,626	△ 636,628,150	
比率	△ 8.3	△ 12.3	△ 3.9	△ 95.9	

国庫支出金の収入済額は6,372,553,023円で、前年度と比較して259,092,626円(3.9%)の減少となっている。

国庫負担金の主なものは、児童手当交付金1,484,782,333円、障害者総合支援給付費等負担金938,041,979円、医療扶助費等負担金840,846,000円である。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金(ニュータウン中央線整備事業)412,200,000円、子ども・子育て支援交付金118,376,000円などである。また、委託金の主なものは、国民年金事務取扱委託金26,550,666円である。

また、収入未済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(幹線市道整備事業)16,896,000円、プレミアム付商品券事務費補助金7,232,000円、社会資本整備総合交付金(成田駅前表参道整備事業)2,110,000円等で翌年度繰越事業費の充当分である。

第 15 款　　県支出金(構成比4.2%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
平成30年度	3,008,692,000	2,958,342,391	2,662,005,391	296,337,000	△ 346,686,609
平成29年度	3,198,253,000	3,201,416,402	3,149,416,402	52,000,000	△ 48,836,598
増減	△ 189,561,000	△ 243,074,011	△ 487,411,011	244,337,000	
比率	△ 5.9	△ 7.6	△ 15.5	469.9	

県支出金の収入済額は2,662,005,391円で、前年度と比較して487,411,011円(15.5%)の減少となっている。

県負担金の主なものは、障害者総合支援給付費等負担金474,295,191円、児童手当負担金323,200,999円、国民健康保険保険基盤安定負担金281,855,885円などである。

県補助金の主なものは、子ども医療費助成事業補助金155,161,000円、子ども・子育て支援補助金105,629,000円、重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金80,950,000円などである。

委託金の主なものは、県税徴収取扱費交付金240,311,606円などである。

また、収入未済額の内訳は、産地パワーアップ事業補助金271,502,000円、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金14,835,000円、急傾斜地崩壊対策事業補助金10,000,000円で、翌年度繰越事業費の充当分である。

第 16 款　財産収入(構成比0.2%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
平成30年度	85,350,000	133,108,192	122,204,131	10,904,061	36,854,131
平成29年度	81,087,000	166,964,708	155,745,310	11,219,398	74,658,310
増減	4,263,000	△ 33,856,516	△ 33,541,179	△ 315,337	
比率	5.3	△ 20.3	△ 21.5	△ 2.8	

財産収入の収入済額は122,204,131円で、その内訳は財産運用収入91,471,541円、財産売払収入30,732,590円であり、前年度と比較して33,541,179円(21.5%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、財産運用収入で貸家料52,502,816円、財産売払収入で市有地売払収入29,751,619円などである。

なお、収入未済額は貸地料10,836,061円、貸家料68,000円であり早期の解消に努められたい。

第 17 款　寄附金(構成比0.1%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	22,050,000	42,125,420	42,125,420	20,075,420
平成29年度	31,650,000	21,856,342	21,856,342	△ 9,793,658
増減	△ 9,600,000	20,269,078	20,269,078	
比率	△ 30.3	92.7	92.7	

寄附金は42,125,420円で、前年度と比較して20,269,078円(92.7%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金38,066,000円である。

第 18 款　繰入金(構成比1.7%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	1,096,958,000	1,090,839,786	1,090,839,786	△ 6,118,214
平成29年度	2,361,078,000	2,350,935,405	2,350,935,405	△ 10,142,595
増減	△ 1,264,120,000	△ 1,260,095,619	△ 1,260,095,619	
比率	△ 53.5	△ 53.6	△ 53.6	

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金956,524,000円、空港周辺対策事業基金繰入金79,899,349円などであり、前年度と比較して1,260,095,619円(53.6%)の減少となっている。

第 19 款　　繰越金(構成比6.9%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	4,384,969,893	4,384,970,763	4,384,970,763	870
平成29年度	3,462,479,995	3,462,480,862	3,462,480,862	867
増減	922,489,898	922,489,901	922,489,901	
比率	26.6	26.6	26.6	

繰越金は4,384,970,763円で、前年度と比較して922,489,901円(26.6%)の増加となっている。

このうち前年度繰越事業費財源充当額は次のとおりである。

前年度繰越事業費財源充当額　　(単位:円)

科目(項)	金額	事業名
総務管理費	120,000	急傾斜地崩壊対策工事
総務管理費	14,196,000	崖地整備事業補助金
総務管理費	5,000,000	集会施設等補助金
企画費	211,694,000	鉄道施設耐震対策事業補助金
企画費	6,039,000	医学部附属病院用地造成工事
児童福祉費	2,854,000	玉造保育園改修事業
清掃費	865,129	新清掃工場関連付帯施設整備事業
農業費	8,796,000	集団営農用機械施設整備事業補助金
道路橋りょう費	5,470,280	橋りょう補修工事(小菅歩道橋)
道路橋りょう費	60,000,000	郷部大橋補修事業
道路橋りょう費	4,640,000	並木町大久保台市道流末排水整備事業
道路橋りょう費	10,500,000	生活道路整備事業(高中里線外2路線)
道路橋りょう費	9,220,850	幹線道路整備事業(川栗畑ケ田線外2路線)
都市計画費	735,569	表参道整備事業
都市計画費	311,470,193	ニュータウン中央線整備事業
消防費	892	三里塚消防署建替事業
小学校費	143,000	橋賀台小学校大規模改造事業
小学校費	5,666,540	神宮寺小学校バリアフリー整備事業
小学校費	15,971,040	本城小学校増築工事実施設計委託
小学校費	14,566,096	大栄地区小中一体型校舎建設事業
中学校費	82,000	西中学校トイレ洋式化改修事業
中学校費	53,000	玉造中学校屋根防水及び外壁改修事業
中学校費	10,760,304	大栄地区小中一体型校舎建設事業
保健体育費	6,400,000	中台運動公園体育館アリーナ空調設備整備事業
保健体育費	24,581,000	中台運動公園水泳プール改修工事実施設計委託
合計	729,824,893	

第 20 款　　諸収入(構成比5.7%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成30年度	3,549,273,000	3,929,184,200	3,623,491,206 10,388,228	295,304,766	74,218,206
平成29年度	3,708,331,000	4,117,573,027	3,816,142,630 11,167,395	290,263,002	107,811,630
増減	△ 159,058,000	△ 188,388,827	△ 192,651,424 △ 779,167	5,041,764	
比率	△ 4.3	△ 4.6	△ 5.0 △ 7.0	1.7	

諸収入の収入済額は3,623,491,206円で、前年度と比較して192,651,424円(5.0%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入で1,216,010,250円、雑入で空港周辺対策交付金1,158,877,000円、学校給食費負担金657,656,529円である。なお収入未済額の主なものは学校給食費負担金88,623,470円である。

科目別前年度比較　　(単位:円, %)

年度 科目(項)	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
1. 延滞金及び過料	73,283,568	76,628,608	△ 3,345,040	△ 4.4
2. 市預金利子	451,048	457,351	△ 6,303	△ 1.4
3. 貸付金元利収入	1,216,010,250	1,222,594,000	△ 6,583,750	△ 0.5
4. 受託事業収入	28,807,093	26,786,162	2,020,931	7.5
5. 雑入	2,304,939,247	2,489,676,509	△ 184,737,262	△ 7.4
合計	3,623,491,206	3,816,142,630	△ 192,651,424	△ 5.0

第 21 款　　市債(構成比6.3%)　　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成30年度	5,325,800,000	3,976,800,000	3,976,800,000	△ 1,349,000,000
平成29年度	7,515,200,000	5,013,500,000	5,013,500,000	△ 2,501,700,000
増減	△ 2,189,400,000	△ 1,036,700,000	△ 1,036,700,000	
比率	△ 29.1	△ 20.7	△ 20.7	

市債は3,976,800,000円で、前年度と比較して1,036,700,000円(20.7%)の減少となっている。
収入済額の主なものは、総務債で大学整備事業債556,300,000円、土木債で市道整備事業債583,500,000円、ニュータウン中央線整備事業債541,900,000円などである。

科目別前年度比較　　(単位:円, %)

年度 / 科目(項)	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
総務債	774,300,000	1,239,100,000	△ 464,800,000	△ 37.5
民生債	414,800,000	390,400,000	24,400,000	6.3
衛生債	0	204,300,000	△ 204,300,000	皆減
土木債	1,410,200,000	1,265,300,000	144,900,000	11.5
消防債	333,200,000	645,800,000	△ 312,600,000	△ 48.4
教育債	1,044,300,000	1,268,600,000	△ 224,300,000	△ 17.7
合計	3,976,800,000	5,013,500,000	△ 1,036,700,000	△ 20.7

2. 歳　出

平成30年度一般会計歳出決算の状況は次表に示すとおりで、前年度と比較して支出済額において1,137,454,488円(1.8%)の減少である。

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する比率				
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		支出済額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
平成30年度	64,057,418,043	60,445,009,142	770,506,630	1,111,198,400	19,957,488	1,710,746,383	94.4	1.2	1.7	0.0	2.7
平成29年度	67,431,943,995	61,582,463,630	1,755,170,614	1,192,545,109	79,137,320	2,822,627,322	91.3	2.6	1.8	0.1	4.2
増減	△ 3,374,525,952	△ 1,137,454,488	△ 984,663,984	△ 81,346,709	△ 59,179,832	△ 1,111,880,939					
比率	△ 5.0	△ 1.8	△ 56.1	△ 6.8	△ 74.8	△ 39.4					

(1) 支出状況

款別の支出状況は次表のとおりで、予算現額に対する執行率は94.4%であり、前年度と比較して3.1ポイントの増加となっている。

また、歳出決算額の款別構成比率の高いものは、民生費29.7%、総務費19.6%、教育費13.0%、土木費10.0%で款別構成の72.3%を占めている。

款別支出状況　(単位:円, %)

科目 / 区分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1. 議会費	438,356,000	426,253,873	97.2	0.7
2. 総務費	12,134,048,000	11,833,424,458	97.5	19.6
3. 民生費	18,425,621,000	17,970,371,924	97.5	29.7
4. 衛生費	5,300,035,129	5,084,617,498	95.9	8.4
5. 労働費	49,953,000	47,495,874	95.1	0.1
6. 農林水産業費	1,779,731,000	1,363,668,971	76.6	2.3
7. 商工費	2,015,403,000	1,998,147,738	99.1	3.3
8. 土木費	6,758,668,042	6,058,485,668	89.6	10.0
9. 消防費	2,932,515,892	2,889,936,294	98.5	4.8
10. 教育費	9,244,183,980	7,866,531,224	85.1	13.0
11. 災害復旧費	2,000,000	0	0.0	0.0
12. 公債費	4,906,430,000	4,906,075,012	99.9	8.1
13. 諸支出金	1,000	608	60.8	0.0
14. 予備費	70,472,000	0	0.0	0.0
合計	64,057,418,043	60,445,009,142	94.4	100.0

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は次表のとおりで、前年度と比較して1,125,190,525円の減少となっている。

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額	継続費逓次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
総務費	12,134,048,000	0	0.0	29,650,000	0.2	0	0.0
民生費	18,425,621,000	0	0.0	782,000	0.0	0	0.0
衛生費	5,300,035,129	865,129	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	1,779,731,000	0	0.0	349,635,000	19.6	0	0.0
商工費	2,015,403,000	0	0.0	7,232,000	0.4	0	0.0
土木費	6,758,668,042	358,096,941	5.3	167,086,400	2.5	4,977,888	0.1
教育費	9,244,183,980	411,544,560	4.5	556,813,000	6.0	14,979,600	0.2
合計		770,506,630		1,111,198,400		19,957,488	

(3) 節別決算状況

歳出決算額を節別にみると次表のとおりで、構成比率の高いものは委託料15.0%、負担金補助及び交付金14.7%、扶助費13.8%である。

節別決算状況前年度比較　　(単位:円, %)

区分 科目	平成30年度		平成29年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 報酬	418,680,993	0.7	424,644,133	0.7	△ 5,963,140	△ 1.4
2. 給料	4,416,141,573	7.3	4,351,921,386	7.1	64,220,187	1.5
3. 職員手当等	3,778,571,089	6.3	3,745,405,045	6.1	33,166,044	0.9
4. 共済費	1,750,433,109	2.9	1,709,288,536	2.8	41,144,573	2.4
7. 賃金	1,492,211,306	2.5	1,516,390,994	2.5	△ 24,179,688	△ 1.6
8. 報償費	149,114,580	0.2	144,869,903	0.2	4,244,677	2.9
9. 旅費	42,753,389	0.1	58,244,697	0.1	△ 15,491,308	△ 26.6
10. 交際費	2,353,078	0.0	2,182,556	0.0	170,522	7.8
11. 需用費	2,400,337,335	4.0	2,330,388,952	3.8	69,948,383	3.0
12. 役務費	230,375,447	0.4	238,133,992	0.4	△ 7,758,545	△ 3.3
13. 委託料	9,057,865,667	15.0	9,043,103,302	14.6	14,762,365	0.2
14. 使用料及び賃借料	880,828,406	1.5	1,061,536,568	1.7	△ 180,708,162	△ 17.0
15. 工事請負費	5,161,804,781	8.5	6,306,714,046	10.2	△ 1,144,909,265	△ 18.2
16. 原材料費	7,267,827	0.0	6,697,246	0.0	570,581	8.5
17. 公有財産購入費	149,067,081	0.2	342,667,360	0.6	△ 193,600,279	△ 56.5
18. 備品購入費	509,615,218	0.8	466,797,382	0.8	42,817,836	9.2
19. 負担金補助及び交付金	8,845,447,497	14.7	9,448,727,487	15.3	△ 603,279,990	△ 6.4
20. 扶助費	8,302,234,282	13.8	8,249,430,520	13.4	52,803,762	0.6
21. 貸付金	1,359,940,000	2.2	1,341,090,000	2.2	18,850,000	1.4
22. 補償補填及び賠償金	88,102,997	0.1	57,160,238	0.1	30,942,759	54.1
23. 償還金利子及び割引料	5,224,608,707	8.6	4,956,033,566	8.0	268,575,141	5.4
24. 投資及び出資金	213,880,737	0.4	407,255,162	0.7	△ 193,374,425	△ 47.5
25. 積立金	2,985,833,151	4.9	2,086,285,908	3.4	899,547,243	43.1
26. 寄附金	167,000	0.0	143,000	0.0	24,000	16.8
27. 公課費	5,613,400	0.0	4,960,900	0.0	652,500	13.2
28. 繰出金	2,971,760,492	4.9	3,282,390,751	5.3	△ 310,630,259	△ 9.5
合計	60,445,009,142	100.0	61,582,463,630	100.0	△ 1,137,454,488	△ 1.8

第 1 款　　議会費(構成比0.7%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成30年度	438,356,000	426,253,873	12,102,127
平成29年度	452,281,000	435,899,548	16,381,452
増減	△ 13,925,000	△ 9,645,675	△ 4,279,325
比率	△ 3.1	△ 2.2	△ 26.1

議会費は、予算現額438,356,000円に対し、支出済額426,253,873円で、前年度と比較して9,645,675円(2.2%)の減少となっている。

第 2 款　　総務費(構成比19.6%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	12,134,048,000	11,833,424,458	29,650,000	270,973,542
平成29年度	12,190,542,640	11,391,369,754	320,881,000	478,291,886
増減	△ 56,494,640	442,054,704	△ 291,231,000	△ 207,318,344
比率	△ 0.5	3.9	△ 90.8	△ 43.3

総務費は、予算現額12,134,048,000円に対し、支出済額11,833,424,458円で、その主なものは総務管理費7,804,305,899円、徴税費947,682,016円、企画費2,594,771,353円で、前年度と比較して442,054,704円(3.9%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
財政管理費	901,178,975	企画総務費	811,778,752
コミュニティ推進費	193,364,991	諸費	63,044,063
交通安全対策費	98,961,841	衆議院議員選挙費	42,681,101
賦課徴収費	98,067,198	戸籍住民基本台帳費	36,804,627

翌年度繰越額29,650,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	防災対策費	急傾斜地崩壊対策工事	29,650,000

第 3 款　　民生費(構成比29.7%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	18,425,621,000	17,970,371,924	782,000	454,467,076
平成29年度	19,142,818,680	18,156,343,806	126,254,000	860,220,874
増減	△ 717,197,680	△ 185,971,882	△ 125,472,000	△ 405,753,798
比率	△ 3.7	△ 1.0	△ 99.4	△ 47.2

民生費は、予算現額18,425,621,000円に対し、支出済額17,970,371,924円で、その主なものは社会福祉費7,221,970,019円、児童福祉費8,511,607,931円で、前年度と比較して185,971,882円(1.0%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
障害者福祉費	160,633,217	保育所費	255,312,095
児童措置費	45,402,530	社会福祉総務費	137,886,085
児童福祉施設費	43,277,258	扶助費	50,287,127

翌年度繰越額782,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
社会福祉費	社会福祉総務費	地域介護・福祉空間整備等事業費補助金	782,000

第 4 款　　衛生費(構成比8.4%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	5,300,035,129	5,084,617,498	865,129	214,552,502
平成29年度	5,776,597,339	5,453,939,412	865,129	321,792,798
増減	△ 476,562,210	△ 369,321,914	0	△ 107,240,296
比率	△ 8.2	△ 6.8	0.0	△ 33.3

衛生費は、予算現額5,300,035,129円に対し、支出済額5,084,617,498円で、その内訳は保健衛生費2,570,302,057円、清掃費2,514,315,441円で、前年度と比較して369,321,914円(6.8%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科　　目	増　加　額	科　　目	減　少　額
保健衛生総務費	61,686,588	塵芥処理費	483,650,113
斎場管理費	30,771,436	清掃総務費	16,563,653

翌年度繰越額865,129円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越 (単位:円)

項　　目		事　　業　　名	翌年度繰越額
清掃費	塵芥処理費	新清掃工場関連付帯施設整備事業	865,129

第 5 款　労働費(構成比0.1%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成30年度	49,953,000	47,495,874	2,457,126
平成29年度	51,073,000	50,362,701	710,299
増減	△ 1,120,000	△ 2,866,827	1,746,827
比率	△ 2.2	△ 5.7	245.9

労働費は、予算現額49,953,000円、支出済額47,495,874円で、前年度と比較して2,866,827円(5.7%)の減少となっている。

第 6 款　農林水産業費(構成比2.3%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	1,779,731,000	1,363,668,971	349,635,000	66,427,029
平成29年度	1,997,664,600	1,907,283,775	8,796,000	81,584,825
増減	△ 217,933,600	△ 543,614,804	340,839,000	△ 15,157,796
比率	△ 10.9	△ 28.5	3,874.9	△ 18.6

農林水産業費は、予算現額1,779,731,000円に対し、支出済額1,363,668,971円で、前年度と比較して543,614,804円(28.5%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科　　目	増　加　額	科　　目	減　少　額
農地費	23,106,391	農業総務費	545,188,180

翌年度繰越額349,635,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
農業費	農業総務費	産地パワーアップ事業補助金	328,660,000
農業費	農業総務費	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	20,975,000

第 7 款　商工費(構成比3.3%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	2,015,403,000	1,998,147,738	7,232,000	10,023,262
平成29年度	2,008,188,000	1,966,626,112	0	41,561,888
増減	7,215,000	31,521,626	7,232,000	△ 31,538,626
比率	0.4	1.6	皆増	△ 75.9

商工費は、予算現額2,015,403,000円に対し、支出済額1,998,147,738円で、前年度と比較して31,521,626円(1.6%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
観光費	39,005,479	商工業振興費	10,117,059

翌年度繰越額7,232,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
商工観光費	商工業振興費	プレミアム付商品券発行事業	7,232,000

第 8 款　土木費(構成比10.0%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	6,758,668,042	6,058,485,668	530,161,229	170,021,145
平成29年度	7,604,039,844	5,592,521,579	1,709,759,042	301,759,223
増減	△ 845,371,802	465,964,089	△ 1,179,597,813	△ 131,738,078
比率	△ 11.1	8.3	△ 69.0	△ 43.7

土木費は、予算現額6,758,668,042円に対し、支出済額6,058,485,668円で、その主なものは道路橋りょう費2,914,011,820円、都市計画費2,174,156,057円で、前年度と比較して465,964,089円(8.3%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科　　目	増　加　額	科　　目	減　少　額
街路事業費	754,949,245	道路新設改良費	416,564,436
道路維持費	405,811,946	下水道費	209,227,000

翌年度繰越額530,161,229円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越 (単位:円)

項	目	事　業　名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	並木町大久保台市道流末排水整備事業	208,303,760
都市計画費	街路事業費	ニュータウン中央線整備事業	149,793,181

繰越明許費 (単位:円)

項	目	事　業　名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	橋りょう点検調査委託 (第1跨線道路橋外5橋)	34,646,400
道路橋りょう費	道路新設改良費	幹線道路整備事業 (伊能吉岡線外2路線)	83,320,000
都市計画費	都市計画総務費	表参道整備事業	49,120,000

事故繰越し (単位:円)

項	目	事　業　名	翌年度繰越額
都市計画費	都市計画総務費	表参道整備事業	4,977,888

第 9 款　　消防費（構成比4.8％）　　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	2,932,515,892	2,889,936,294	0	42,579,598
平成29年度	3,240,508,892	3,211,809,441	892	28,698,559
増減	△ 307,993,000	△ 321,873,147	△ 892	13,881,039
比率	△ 9.5	△ 10.0	皆減	48.4

消防費は、予算現額2,932,515,892円に対し、支出済額2,889,936,294円で、前年度と比較して321,873,147円（10.0％）の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　（単位：円）

科目	増加額	科目	減少額
非常備消防費	2,009,822	常備消防費	318,369,308

第 10 款　　教育費（構成比13.0％）　　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	9,244,183,980	7,866,531,224	983,337,160	394,315,596
平成29年度	10,227,156,000	8,756,424,089	860,296,980	610,434,931
増減	△ 982,972,020	△ 889,892,865	123,040,180	△ 216,119,335
比率	△ 9.6	△ 10.2	14.3	△ 35.4

教育費は、予算現額9,244,183,980円に対し、支出済額7,866,531,224円で、その主なものは小学校費2,070,580,463円、保健体育費2,365,393,091円で、前年度と比較して889,892,865円（10.2％）の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
学校建設費 (小学校費)	171,363,166	学校建設費 (中学校費)	662,227,442
学校給食費	44,541,778	公民館費	335,014,495

翌年度繰越額983,337,160円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
小学校費	学校建設費	大栄地区小中一体型校舎建設事業	58,925,873
中学校費	学校建設費	大栄地区小中一体型校舎建設事業	47,760,087
保健体育費	施設管理費	中台運動公園水泳プール改修事業	250,579,600
保健体育費	学校給食費	美郷台小学校学校給食 共同調理場増築事業	54,279,000

繰越明許費 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
保健体育費	施設管理費	大谷津運動公園野球場改修事業	556,813,000

事故繰越し (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
小学校費	学校建設費	本城小学校外構工事	14,979,600

第 11 款　　災害復旧費(構成比0.0%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成30年度	2,000,000	0	2,000,000
平成29年度	2,000,000	0	2,000,000
増減	0	0	0
比率	0.0	0.0	0.0

災害復旧費は、予算現額2,000,000円を計上したが、災害等の発生に伴う執行がなかったものである。

第 12 款　　公債費(構成比8.1%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成30年度	4,906,430,000	4,906,075,012	354,988
平成29年度	4,660,323,000	4,659,882,805	440,195
増減	246,107,000	246,192,207	△ 85,207
比率	5.3	5.3	△ 19.4

公債費は、予算現額4,906,430,000円に対し、支出済額4,906,075,012円で、その内訳は元金4,491,583,648円、利子414,491,364円で、前年度と比較して246,192,207円(5.3%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
元金	278,507,480	利子	32,315,273

第 13 款　　諸支出金(構成比0.0%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成30年度	1,000	608	392
平成29年度	2,000	608	1,392
増減	△ 1,000	0	△ 1,000
比率	△ 50.0	0.0	△ 71.8

諸支出金の支出済額は一世紀夢の基金積立金608円で、前年度と同額となっている。

第 14 款　　予備費(構成比0.0%)　　(単位:円, %)

区分 年度	当初予算額	充用額	予算現額(不用額)
平成30年度	100,000,000	29,528,000	70,472,000
平成29年度	100,000,000	21,251,000	78,749,000
増減	0	8,277,000	△ 8,277,000
比率	0.0	38.9	△ 10.5

予備費充用額29,528,000円の内訳は次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	件数	充用額	科目	件数	充用額
総務費	17	18,472,000	商工費	3	5,381,000
民生費	1	816,000	土木費	1	7,000
衛生費	3	85,000	消防費	2	1,788,000
農林水産業費	5	2,901,000	教育費	2	78,000

特　別　会　計

1. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成30年度	13,296,434,000	14,188,536,142	13,163,947,708 43,077,433	981,511,001	99.0	92.8
平成29年度	15,705,911,000	16,385,692,095	15,285,707,363 54,800,540	1,045,184,192	97.3	93.3
平成28年度	15,677,200,000	16,884,784,200	15,689,348,862 62,272,942	1,133,162,396	100.1	92.9

歳入内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,702,683,114	20.5	2,815,074,600	18.4	△ 112,391,486	△ 4.0
国庫支出金	343,000	0.0	3,158,933,295	20.7	△ 3,158,590,295	△ 99.9
療養給付費等交付金	—	—	219,567,000	1.4	△ 219,567,000	皆減
前期高齢者交付金	—	—	3,262,698,813	21.4	△ 3,262,698,813	皆減
県支出金	8,821,885,178	67.0	756,569,467	4.9	8,065,315,711	1,066.0
共同事業交付金	—	—	3,374,386,382	22.1	△ 3,374,386,382	皆減
財産収入	36	0.0	36	0.0	0	0.0
繰入金	969,571,416	7.4	1,109,313,751	7.3	△ 139,742,335	△ 12.6
繰越金	583,364,140	4.4	493,546,934	3.2	89,817,206	18.2
諸収入	86,100,824	0.7	95,617,085	0.6	△ 9,516,261	△ 10.0
合計	13,163,947,708	100.0	15,285,707,363	100.0	△ 2,121,759,655	△ 13.9

歳入決算額は13,163,947,708円で、前年度と比較して2,121,759,655円（13.9％）の減少となっている。前年度と比較して県支出金の大幅な増、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金の皆減の要因は、平成30年4月1日からの国保広域化の影響によるものである。また、国民健康保険税の徴収率は72.7％（前年度72.0％）で前年度と比較して0.7ポイント上昇している。今後も自主財源の確保及び税負担の公平を期することからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成30年度	13,296,434,000	12,913,891,003	382,542,997
平成29年度	15,705,911,000	14,702,343,223	1,003,567,777
平成28年度	15,677,200,000	15,195,801,928	481,398,072

歳出内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	88,240,593	0.7	89,773,620	0.6	△ 1,533,027	△ 1.7
保険給付費	8,730,210,806	67.6	8,950,238,924	60.9	△ 220,028,118	△ 2.5
国民健康保険事業費納付金	3,754,501,812	29.0	—	—	3,754,501,812	皆増
後期高齢者支援金	—	—	1,789,115,147	12.2	△ 1,789,115,147	皆減
前期高齢者納付金	—	—	6,471,053	0.0	△ 6,471,053	皆減
老人保健拠出金	—	—	29,277	0.0	△ 29,277	皆減
介護納付金	—	—	567,632,365	3.8	△ 567,632,365	皆減
共同事業拠出金	1,568	0.0	3,113,939,562	21.2	△ 3,113,937,994	△ 99.9
保健事業費	100,396,073	0.8	100,036,651	0.7	359,422	0.4
基金積立金	36	0.0	36	0.0	0	0.0
諸支出金	240,540,115	1.9	85,106,588	0.6	155,433,527	182.6
合計	12,913,891,003	100.0	14,702,343,223	100.0	△ 1,788,452,220	△ 12.2

歳出決算額は12,913,891,003円で、前年度と比較して1,788,452,220円（12.2％）の減少となっている。前年度と比較して国民健康保険事業費納付金の増加、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金及び介護納付金の皆減の要因は、平成30年4月1日からの国保広域化の影響によるものである。

2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
平成30年度	109,205,000	108,865,014	108,865,014	0	99.7	100.0
平成29年度	164,432,000	155,821,219	155,821,219	0	94.8	100.0
平成28年度	172,160,000	157,136,458	157,136,458	0	91.3	100.0

歳入内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診療収入	64,852,175	59.6	149,167,355	95.7	△ 84,315,180	△ 56.5
使用料及び手数料	456,770	0.4	802,890	0.5	△ 346,120	△ 43.1
財産収入	9,145	0.0	8,799	0.0	346	3.9
繰越金	7,771,823	7.1	5,314,651	3.4	2,457,172	46.2
諸収入	139,101	0.1	227,524	0.2	△ 88,423	△ 38.9
繰入金	35,636,000	32.8	300,000	0.2	35,336,000	11,778.7
合計	108,865,014	100.0	155,821,219	100.0	△ 46,956,205	△ 30.1

歳入決算額は108,865,014円で、前年度と比較して46,956,205円（30.1％）の減少となっている。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　　（単位：円）

区分＼年度	予算現額	支出済額	不用額
平成30年度	109,205,000	100,579,962	8,625,038
平成29年度	164,432,000	148,049,396	16,382,604
平成28年度	172,160,000	151,821,807	20,338,193

歳出内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	69,199,282	68.8	79,407,382	53.6	△ 10,208,100	△ 12.9
医業費	31,380,680	31.2	68,642,014	46.4	△ 37,261,334	△ 54.3
合計	100,579,962	100.0	148,049,396	100.0	△ 47,469,434	△ 32.1

歳出決算額は100,579,962円で、前年度と比較して47,469,434円（32.1％）の減少となっている。

3. 下水道事業特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。 （単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成30年度	2,475,121,000	2,336,887,600	2,003,746,087 4,050,966	329,090,547	81.0	85.7
平成29年度	2,680,921,480	2,580,728,721	2,457,924,275 5,402,579	117,401,867	91.7	95.2
平成28年度	2,310,848,000	2,225,656,092	2,143,464,892 3,676,488	78,514,712	92.8	96.3

歳入内訳前年度比較表 （単位：円，％）

区分 科目	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,669,780	0.1	5,968,630	0.2	△ 4,298,850	△ 72.0
使用料及び手数料	1,189,177,403	59.4	1,293,536,151	52.6	△ 104,358,748	△ 8.1
国庫支出金	60,820,000	3.0	63,748,000	2.6	△ 2,928,000	△ 4.6
繰入金	549,180,000	27.4	758,407,000	30.9	△ 209,227,000	△ 27.6
繰越金	165,091,966	8.2	107,206,182	4.4	57,885,784	54.0
諸収入	19,806,938	1.0	458,312	0.0	19,348,626	4,221.7
市債	18,000,000	0.9	228,600,000	9.3	△ 210,600,000	△ 92.1
合計	2,003,746,087	100.0	2,457,924,275	100.0	△ 454,178,188	△ 18.5

歳入決算額は2,003,746,087円で、前年度と比較して454,178,188円（18.5％）の減少となっている。また、不納欠損額4,050,966円は、下水道使用料であり、消滅時効及び執行停止によるものである。

収入未済額329,090,547円の内訳は、下水道使用料150,237,557円、下水道事業債141,800,000円、下水道事業費補助金37,000,000円、下水道事業受益者負担金52,990円である。前年度に比べ、収入未済額が大幅に増加するとともに、収入率が低下しているが、これは公営企業会計への移行に伴い、平成31年3月31日をもって打切り決算となったことが大きな要因である。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。 （単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	2,475,121,000	1,242,893,064	148,568,400	1,083,659,536
平成29年度	2,680,921,480	2,292,832,309	257,683,000	130,406,171
平成28年度	2,310,848,000	2,036,258,710	166,237,480	108,351,810

歳出内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比	増減額	増減率
事業費	651,397,606	52.4	1,683,220,785	73.4	△ 1,031,823,179	△ 61.3
公債費	591,495,458	47.6	609,611,524	26.6	△ 18,116,066	△ 3.0
合計	1,242,893,064	100.0	2,292,832,309	100.0	△ 1,049,939,245	△ 45.8

歳出決算額は1,242,893,064円で、前年度と比較して1,049,939,245円（45.8％）と大幅に減少しているが、これは公営企業会計への移行に伴い、平成31年3月31日をもって打切り決算となったことが大きな要因である。

4. 公設地方卸売市場特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　　（単位：円，％）

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成30年度	9,031,649,000	2,041,536,181	542,981,408 / 6,216,773	1,492,338,000	6.0	26.6
平成29年度	4,120,699,000	1,442,737,855	801,563,659 / 159,423	641,014,773	19.5	55.6
平成28年度	548,688,000	326,623,444	288,711,248 / 0	37,912,196	52.6	88.4

歳入内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	82,605,330	15.2	83,266,656	10.4	△ 661,326	△ 0.8
県支出金	0	0.0	31,536,000	3.9	△ 31,536,000	皆減
繰入金	161,285,000	29.7	184,338,000	23.0	△ 23,053,000	△ 12.5
繰越金	10,078,130	1.9	58,260,872	7.3	△ 48,182,742	△ 82.7
諸収入	65,112,948	12.0	38,362,131	4.8	26,750,817	69.7
市債	223,900,000	41.2	405,800,000	50.6	△ 181,900,000	△ 44.8
合計	542,981,408	100.0	801,563,659	100.0	△ 258,582,251	△ 32.3

歳入決算額は542,981,408円で、前年度と比較して258,582,251円（32.3％）の減少となっている。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	9,031,649,000	502,498,541	8,525,348,640	3,801,819
平成29年度	4,120,699,000	791,485,529	3,268,239,000	60,974,471
平成28年度	548,688,000	230,450,376	297,603,000	20,634,624

歳出内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市場費	500,802,504	99.7	791,485,529	100.0	△ 290,683,025	△ 36.7
公債費	1,696,037	0.3	—	—	1,696,037	皆増
合計	502,498,541	100.0	791,485,529	100.0	△ 288,986,988	△ 36.5

歳出決算額は502,498,541円で、前年度と比較して288,986,988円（36.5％）の減少となっている。

5. 介護保険特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
平成30年度	7,089,937,000	7,145,543,427	7,093,362,988 6,781,752	45,398,687	100.0	99.3
平成29年度	6,727,078,000	6,801,776,229	6,740,655,087 9,016,505	52,104,637	100.2	99.1
平成28年度	6,293,629,000	6,393,830,786	6,334,815,332 8,242,500	50,772,954	100.7	99.1

歳入内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

区分 / 科目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	1,816,676,998	25.7	1,688,264,749	25.0	128,412,249	7.6
国庫支出金	1,330,762,880	18.8	1,274,017,701	18.9	56,745,179	4.5
支払基金交付金	1,753,579,927	24.7	1,729,003,376	25.6	24,576,551	1.4
県支出金	993,100,615	14.0	929,727,152	13.8	63,373,463	6.8
財産収入	43,784	0.0	47,191	0.0	△ 3,407	△ 7.2
繰入金	945,274,000	13.3	941,590,000	14.0	3,684,000	0.4
繰越金	251,168,075	3.5	173,343,473	2.6	77,824,602	44.9
諸収入	2,756,709	0.0	4,661,445	0.1	△ 1,904,736	△ 40.9
合計	7,093,362,988	100.0	6,740,655,087	100.0	352,707,901	5.2

歳入決算額は7,093,362,988円で前年度と比較して352,707,901円（5.2％）の増加となっている。また，介護保険料の収入済額は1,816,676,998円で収納率は97.4％であるが、41,634,750円が収入未済となっている。その他の収入未済は、諸収入の介護給付費返還金3,763,937円となっている。今後も、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額6,781,752円は、消滅時効によるものである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　　（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成30年度	7,089,937,000	6,899,177,242	190,759,758
平成29年度	6,727,078,000	6,489,487,012	237,590,988
平成28年度	6,293,629,000	6,161,471,859	132,157,141

歳出内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

区分 / 科目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	92,687,731	1.3	91,395,636	1.4	1,292,095	1.4
保険給付費	6,209,420,563	90.0	5,995,560,113	92.4	213,860,450	3.6
地域支援事業費	351,749,796	5.1	328,970,454	5.1	22,779,342	6.9
基金積立金	233,549,784	3.4	47,191	0.0	233,502,593	494,803.2
諸支出金	11,769,368	0.2	73,513,618	1.1	△ 61,744,250	△ 84.0
合計	6,899,177,242	100.0	6,489,487,012	100.0	409,690,230	6.3

歳出決算額は6,899,177,242円で、前年度と比較して409,690,230円（6.3％）の増加となっている。

6. 農業集落排水事業特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。 （単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成30年度	178,054,000	182,915,795	179,054,375 1,216,770	2,644,650	100.6	97.9
平成29年度	172,503,000	175,859,943	172,381,223 0	3,478,720	99.9	98.0
平成28年度	170,625,000	173,491,019	170,479,959 0	3,011,060	99.9	98.3

歳入内訳前年度比較表 （単位：円，％）

区分 科目	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,400,000	0.8	400,000	0.2	1,000,000	250.0
使用料及び手数料	33,952,120	19.0	33,650,080	19.5	302,040	0.9
繰入金	140,485,000	78.4	136,993,000	79.5	3,492,000	2.5
繰越金	3,216,575	1.8	1,318,143	0.8	1,898,432	144.0
諸収入	680	0.0	20,000	0.0	△ 19,320	△ 96.6
合計	179,054,375	100.0	172,381,223	100.0	6,673,152	3.9

歳入決算額は179,054,375円で、前年度と比較して6,673,152円（3.9％）の増加となっている。また、収入未済額は農業集落排水事業受益者分担金65,000円、農業集落排水使用料2,579,650円で、早期の解消に努力されたい。不納欠損額1,216,770円は、使用料収入未済金の消滅時効によるものである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。 （単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成30年度	178,054,000	174,698,729	3,355,271
平成29年度	172,503,000	169,164,648	3,338,352
平成28年度	170,625,000	169,161,816	1,463,184

歳出内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比	増減額	増減率
事業費	69,226,635	39.6	63,692,554	37.7	5,534,081	8.7
公債費	105,472,094	60.4	105,472,094	62.3	0	0.0
合計	174,698,729	100.0	169,164,648	100.0	5,534,081	3.3

歳出決算額は174,698,729円で、前年度と比較して5,534,081円の増加となっている。

7. 後期高齢者医療特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　　（単位：円，％）

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成30年度	1,090,183,000	1,111,349,776	1,095,046,113 / 709,800	15,593,863	100.4	98.5
平成29年度	996,479,000	1,013,023,330	996,083,510 / 530,700	16,409,120	99.9	98.3
平成28年度	942,884,000	964,865,138	949,060,238 / 1,424,900	14,380,000	100.7	98.4

歳入内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	863,025,257	78.8	777,083,380	78.0	85,941,877	11.1
繰入金	205,965,076	18.8	197,349,000	19.8	8,616,076	4.4
繰越金	22,208,685	2.0	17,081,199	1.7	5,127,486	30.0
諸収入	3,847,095	0.4	4,569,931	0.5	△ 722,836	△ 15.8
合計	1,095,046,113	100.0	996,083,510	100.0	98,962,603	9.9

歳入決算額は1,095,046,113円で、前年度と比較して98,962,603円（9.9％）の増加となっている。また，後期高齢者医療保険料の収入済額は863,025,257円で収納率は98.1％であるが、15,593,863円が収入未済となっている。今後、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額709,800円は消滅時効などによるものである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成30年度	1,090,183,000	1,076,780,636	13,402,364
平成29年度	996,479,000	973,874,825	22,604,175
平成28年度	942,884,000	931,979,039	10,904,961

歳出内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	18,732,654	1.7	18,913,633	1.9	△ 180,979	△ 1.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,057,124,482	98.2	953,211,492	97.9	103,912,990	10.9
諸支出金	923,500	0.1	1,749,700	0.2	△ 826,200	△ 47.2
合計	1,076,780,636	100.0	973,874,825	100.0	102,905,811	10.6

歳出決算額は1,076,780,636円で、前年度と比較して102,905,811円（10.6％）の増加となっている。

財　産　に　関　す　る　調　書

公有財産、物品、債権、基金の平成30年度末現在高は、次のとおりである。

1.　公有財産

(1) 土地・建物　　(単位:㎡)

区分		29年度末現在高	30年度中増減	30年度末現在高
土地(面積)		4,700,272	5,067	4,705,339
建物(延面積)		456,679	1,487	458,166
内訳	木造	21,656	△ 288	21,368
	非木造	435,023	1,775	436,798

(2) 物権　　(単位:㎡)

区分	29年度末現在高	30年度中増減	30年末現在高
地上権	1,887.98	0.00	1,887.98
地役権	164.99	0.00	164.99

(3) 有価証券　　(単位:千円)

区分	29年度末現在高	30年度中増減	30年度末現在高
株券	162,050	0	162,050

(4) 出資による権利　　(単位:千円)

区分	29年度末現在高	30年度中増減	30年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	7,980	0	7,980
千葉県畜産協会出資金	280	0	280
千葉県信用保証協会出捐金	14,570	0	14,570
千葉県消防協会出捐金	1,528	0	1,528
印旛郡市文化財センター出資金	2,500	0	2,500
千葉県文化振興財団出捐金	1,439	0	1,439
リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合出資金	1,251,239	38,935	1,290,174
成田市商工業振興基金出資金	150,000	0	150,000

（単位:千円）

区　　分	29年度末現在高	30年度中増減	30年度末現在高
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	21,000	0	21,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,384	0	4,384
成田市スポーツ・みどり振興財団出資金	300	0	300
千葉ヘルス財団出捐金	2,788	0	2,788
印旛沼環境基金出捐金	4,390	0	4,390
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
千葉県下水道公社出捐金	7,000	0	7,000
成田市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	1,098	0	1,098
千葉県建設技術センター出捐金	4,500	0	4,500
成田空港周辺地域共生財団出捐金	2,184,470	72,554	2,257,024
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	250	0	250
成田市農業センター出捐金	210,000	0	210,000
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	2,132,000	0	2,132,000
有限会社ティ・ティ・エス出資金	6,000	0	6,000
地方公共団体金融機構出資金	10,000	0	10,000
株式会社成田香取エネルギー出資金	3,800	0	3,800
成田国際医療都市機構出資金	200,000	0	200,000

2.　物品

（価格1,000千円未満を除く）（単位:台）

区　　分	29年度末現在高	30年度中増減	30年度末現在高
乗用自動車	9	△ 3	6
貨物自動車	11	△ 1	10
特殊作業自動車	139	△ 10	129
その他	600	0	600
合計	759	△ 14	745

3.　債権

（単位:円）

区　　分	29年度末現在高	30年度中増減	30年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	516,173,000	106,186,000	622,359,000

4. 基金

(1)積立基金

（単位:円）

区分	29年度末現在高	30年度中増減	30年度末現在高
財政調整基金	5,834,938,311	2,027,025,547	7,861,963,858
庁舎再建設基金	1,226,147	90	1,226,237
減債基金	912,369	66	912,435
社会福祉事業基金	4,429,826	330	4,430,156
一世紀夢の基金	4,074,124	608	4,074,732
ふるさと基金	359,100,000	0	359,100,000
空港周辺対策事業基金	836,348,460	△ 79,836,800	756,511,660
国際交流基金	195,122,571	△ 5,258,709	189,863,862
高齢者社会対策基金	276,608,467	△ 19,979,315	256,629,152
国民健康保険財政調整基金(事業勘定)	491,024	36	491,060
国民健康保険財政調整基金(施設勘定)	122,286,168	△ 35,326,855	86,959,313
と畜場跡地整備基金	91,066,437	1,966,630	93,033,067
介護保険財政調整基金	585,435,072	233,549,784	818,984,856
子ども夢基金	522,005	△ 17,942	504,063
大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金	204,368,731	45,828	204,414,559
準用河川天昌寺川整備基金	52,584,822	△ 28,953,796	23,631,026
文化基金	11,096,718	828	11,097,546

(2)定額運用基金

（単位:円）

区分	29年度末現在高	30年度中増減	30年度末現在高
交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	23,845,071	0	23,845,071
土地開発基金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
一般旅券収入印紙購入基金	7,000,000	0	7,000,000

基　金　運　用　状　況　調　書

基金運用状況調書の計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

基金額　　23,845,071　円

基金管理状況　　（単位:円）

基　金　額	現　金	貸　付　金
23,845,071	14,571,771	9,273,300

現金運用状況　　（単位:円）

29年度末現在高	収　入	支　出	30年度末現在高
12,252,571	2,469,200	150,000	14,571,771

収入内訳　利子積立　　0　円
　　返済　　39　人　2,469,200　円
支出内訳　貸付　　1　人　150,000　円

貸付金運用状況　　（単位:円）

29年度末現在高	30年度中貸付	30年度中返済	30年度末現在高
11,592,500	150,000	2,469,200	9,273,300

30年度末貸付者　　40　人

2. 土地開発基金

基金額　　1,500,000,000　円

基金管理状況　　（単位:円）

基　金　額	土　地	現　金	貸　付　金
1,500,000,000	65,561,988	36,635,803	1,397,802,209

土地運用状況　　（単位:㎡）

29年度末現在高	土地購入	土地売払	30年度末現在高
14,359.48	0.00	1,796.29	12,563.19

現金運用状況　　（単位:円）

29年度末現在高	土地売払収入等	土地購入費等	30年度末現在高
65,803	36,570,000	0	36,635,803

土地売払収入　　1件　36,570,000円
土地購入支出　　0件　　0円
貸付金　　0件　　0円
貸付金(返済)　　0件　　0円

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金額　　6,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
6,000,000	3,805,000	2,195,000

現金運用状況　　(単位:円)

29年度末現在高	収入	支出	30年度末現在高
3,805,000	0	0	3,805,000

収入内訳　返済　0 人　0 円

支出内訳　貸付　0 人　0 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

29年度末現在高	30年度中貸付	30年度中返済	30年度末現在高
2,195,000	0	0	2,195,000

30年度末貸付者　7 人

4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金額　　10,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
10,000,000	8,931,463	1,068,537

現金運用状況　　(単位:円)

29年度末現在高	収入	支出	30年度末現在高
8,931,463	75,000	75,000	8,931,463

収入内訳　返済　1 件　75,000 円

支出内訳　貸付　1 件　75,000 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

29年度末現在高	30年度中貸付	30年度中返済	30年度末現在高
1,068,537	75,000	75,000	1,068,537

30年度末貸付者　6 人

5. 農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金

基金額　　5,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
5,000,000	4,800,000	200,000

現金運用状況　　(単位:円)

29年度末現在高	収入	支出	30年度末現在高
4,700,000	100,000	0	4,800,000

収入内訳　返済　1 件　100,000 円

支出内訳　貸付　0 件　0 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

29年度末現在高	30年度中貸付	30年度中返済	30年度末現在高
300,000	0	100,000	200,000

30年度末貸付者　1 人

6. 一般旅券収入印紙購入基金

基金額　　7,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	印紙
7,000,000	3,914,000	3,086,000

現金運用状況　　(単位:円)

29年度末現在高	収入	支出	30年度末現在高
2,937,000	72,437,000	71,460,000	3,914,000

印紙購入状況　　(単位:円)

29年度末現在高	購入	売払	30年度末現在高
4,063,000	71,460,000	72,437,000	3,086,000

む　す　び

平成30年度の我が国の経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。

このような状況下において、本市の財政状況は、平成30年度の財政力指数が1.296と算定されるなど全国有数の財政力を有しており、財政健全化判断比率等の財政指標においても財政の健全性、弾力性は維持されている。しかしながら、歳入では、本市の基幹税収である固定資産税を中心に順調な税収の伸びが見込まれるものの、本年10月から予定されている消費税率引き上げの影響や、市町村合併による特例措置の終了による普通交付税の段階的縮減などとともに、本市が将来を見据え取り組んできた大規模事業の進捗に伴い、将来負担比率の上昇が見込まれる。一方、歳出においては、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費や、大規模な普通建設事業の進捗により公債費が増加傾向にある。また、投資的経費では、市勢の発展に伴い整備・拡充してきた道路、橋りょう、学校、運動施設などの公共施設等の老朽化が進行し、施設の長寿命化や更新により多額の財政負担が見込まれる。さらには、第3滑走路の整備をはじめとする成田国際空港の機能強化と環境対策に向けた取り組み、新駅構想と新たなまちづくり、公設卸売市場の機能強化と農水産物の輸出拠点化に向けた移転再整備、スポーツツーリズムや観光資源を活かした「観光立市なりた」の実現、子育て支援など、本市が将来にわたって持続的な発展を続けていくために取り組むべき課題は山積している。

本市の総合計画「NARITAみらいプラン」は、平成28年度を初年度とし、12年間にわたる基本構想の中で、「安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）」、「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）」、「地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）」、「空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）」、「活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）」、「市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）」の6つの基本方向を定め、本年度は、第1次実施計画の最終年度として各種施策を計画的に進めるため、一般会計で590億円、特別会計（水道事業、簡易水道事業を除く）で268億円余の当初予算を編成し、積極的に諸施策を展開してきたものと推測する。

なお、平成30年度の決算状況は下表のとおりであり、一般会計では、歳入決算額63,490,159,564円、歳出決算額60,445,009,142円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、3,045,150,422円である。また、特別会計（国民健康保険他5会計）では、歳入決算額24,187,003,693円、歳出決算額22,910,519,177円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,276,484,516円である。

一般会計　　（単位：円，％）

区　分	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額（形式収支額）	増減率	翌年度へ繰越すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
30年度	63,490,159,564	△3.8	60,445,009,142	△1.8	3,045,150,422	△30.6	584,221,518	△20.0	2,460,928,904	△32.7
29年度	65,967,434,393	2.4	61,582,463,630	1.0	4,384,970,763	26.6	729,824,893	△35.2	3,655,145,870	56.4
28年度	64,448,310,465	△2.4	60,985,829,603	△1.3	3,462,480,862	△17.6	1,125,584,995	87.1	2,336,895,867	△35.1

特別会計　（単位:円, %）

区　分	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額（形式収支額）	増減率	翌年度へ繰越すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
30 年度	24,187,003,693	△9.1	22,910,519,177	△10.4	1,276,484,516	22.4	93,479,040	3.5	1,183,005,476	24.2
29 年度	26,610,136,336	3.4	25,567,236,942	2.8	1,042,899,394	21.8	90,351,000	28.4	952,548,394	21.2
28 年度	25,733,016,989	1.5	24,876,945,535	0.9	856,071,454	20.0	70,354,480	388.1	785,716,974	12.4

成田市総合計画「NARITA みらいプラン」に掲げる将来都市像の実現に向けた基本方向ごとの、平成 30 年度予算における主要事業の執行状況は、次のとおりである。

① 「安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）」では、消防体制の強化を図るため、三里塚消防署の新庁舎の運用を開始するとともに、長期車両整備計画に基づき救助工作車や消防ポンプ自動車等の更新整備を行った。防犯対策としては、青色回転灯パトロール車の巡回や犯罪抑止重点地区等への防犯カメラの設置により市民の安全確保に努めた。環境政策では、地球温暖化防止等を目的とした住宅用省エネルギー設備設置費補助事業等の推進や、成田富里いずみ清掃工場等の適正な維持管理、ごみの減量化及び再資源化等に努めた。航空機騒音対策では、民家防音家屋等維持管理費補助事業や騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業等により、騒音地域における住環境整備や保全に努めた。さらには、空き家バンクの開設や既存建築物の耐震化にも取り組んだ。

② 「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）」では、子ども・子育て支援新制度における地域型保育事業を実施する事業者に対し、給付費の支給や運営の支援を行うとともに、橋賀台児童ホームの建設や玉造保育園の大規模改修工事により、待機児童の解消に努めた。医療対策では、国際医療福祉大学医学部の設置認可に伴い、医学部校舎の整備費用に対して補助を行うとともに、附属病院用地の文化財調査や造成工事を実施した。また、看護師等修学資金の貸付けなどを行った。さらには、各種検診、予防接種事業の充実や、病児・病後児保育施設の体制整備、子ども医療費の助成などにより子育て世代等の支援に努めた。そのほか、地域包括支援センターの増設や認知症初期集中支援チームの設置、高齢者の介護予防、生活困窮者支援、障がい者の地域生活支援や障がい者雇用促進事業を推進した。

③ 「地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）」では、橋賀台小学校東棟大規模改造工事や本城小学校校舎増築工事、小中学校のバリアフリー化やトイレの洋式化を進めた。また、大栄地区小中一体型校舎建設事業では、令和 3 年度の開校に向けてグランド整備工事等を実施した。また、個性を生かす教育推進事業では、学校サポート教員や健康推進教員を配置し、少人数指導やティームティーチングにより、児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実と、心身両面の支援を図った。英語科研究開発事業では、外国人英語講師を全小中学校及び義務教育学校に配置し、英語科授業の拡大を図るなど、英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図った。文化芸術センター、公民館、図書館における主催事業の開催や中台運動公園体育館アリーナ空調設備整備工事、遠山スポーツ広場拡張整備工事など、スポーツ施設の整備に努めた。

④ 「空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）」では、スポーツツーリズムの推進と、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、トランジット旅客や訪日外国人旅客を対象としたツアーを実施するとともに、アメリカ合衆国陸上チームの事前キャンプ受入れに向けての体制整備や、アイルランドパラ水泳チームのキャンプ受入れ等を実施した。また、世界女子ソフトボール選手権大会の試合会場として、世界 16 の国と地域による世界レベルの競技観戦の機会を市民に提供するとともに、世界各国に対し本市の PR を行うことができた。都市基盤整備では、主要幹線道路であるニュータウン中央線の全線開通の他、幹線道路網の整備を行い、表参道整備事業としては、建物のセットバックや石畳風舗装への改修を行った。また、成田空港の更なる機能強化や医療関連産業の集積などに伴う新たな開発需要に対応するため、吉倉地先の構想駅から大学附属病院までの周辺区域において、まちづくり基本調査を実施した。

⑤ 「活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）」では、観光キャラクター「うなりくん」を活用した観光プロモーションを展開するとともに、「成田太鼓祭」や「成田伝統芸能まつり」、「NARITA 花火大会」、「成田エアポートツーデーマーチ」、「成田山開基 1080 年祭記念行事」、「ツーリズム EXPO ジャパン 2018」など、多彩なイベントを通じて、観光客等の誘致に努めた。また、企業の経営支援として、中小企業への資金融資利子補給補助金や若手人材確保支援事業等により商工業の活性化に努めた。農業政策では、生産性の高い水田農業の実現を図るための水田農業構造改革対策補助金や、生産性の向上と経営の効率化を図るための園芸振興対策推進事業補助金などを交付するとともに、新規就農者の定着を促進するため、農業次世代人材投資資金を交付するなど担い手の確保等に努めた。さらには、令和 3 年の開場を目指す農水産物の輸出拠点機能等を有する「新生成田市場」の整備に向けて、用地の造成及び調整池築造などの工事に着手した。

⑥ 「市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）」では、行政改革推進計画に基づき、行政サービスの向上と簡素で効率的・効果的な行政経営を目指し、計画的な事務事業の執行が図られた。また、市民の地域活動の支援及び地域コミュニティの醸成並びに市民の健康づくりに資する施設として、旧中郷小学校跡地に中郷ふるさと交流館を整備した。

これらの施策については、当初予算において期待する効果をおおむね達成したと認められる。

次に、普通会計における性質別決算比率等は下表のとおりであるが、歳出総額に占める義務的経費の比率は 44.0%で前年度より 1.8 ポイント上昇し、投資的経費の比率は 16.3%で前年度より 3.4 ポイント減少している。

（単位：%）

区　分	義務的経費		投資的経費		経常収支比率		実質公債費比率		財政力指数	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減	比率	増減	指数	増減
30 年度	44.0	1.8	16.3	△3.4	84.3	2.0	6.7	0.4	1.296	0.016
29 年度	42.2	0.2	19.7	1.4	82.3	△0.7	6.3	0.3	1.280	0.004
28 年度	42.0	1.7	18.3	△4.2	83.0	1.3	6.0	0.0	1.276	0.017

基金については、特定目的基金 17 基金（総額 10,673,827,582 円）、定額運用基金 6 基金（総額 1,551,845,071 円）を運用しており、基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたと認められる。今後についても、金利の動向を注視し、基金の目的に応じて確実かつ効率的な運用に努めるよう要望する。

次に、今後の全般的な行財政運営について述べる。

令和元年 7 月に内閣府が公表した月例経済報告によると、景気は輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しており、個人消費は持ち直している。設備投資は緩やかな増加傾向にある。企業収益は高い水準で底堅く推移しており、企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増しているが、雇用情勢は着実に改善している。消費者物価は緩やかに上昇している。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

多くの地方自治体においては、税収の伸びが期待できない一方で、社会保障関連経費や公債費等の義務的経費が増加する中で、財源確保にあたっては、今後も一層の厳しさが求められている。

これまで本市は、国家戦略特区事業を活用した大学医学部の誘致及び附属病院の開設に向けた基盤の整備をはじめとする大規模事業や、子育て・高齢者福祉施策の拡充などを進めてきた。今後においても農水産物の輸出拠点化を目指す公設卸売市場の移転再整備や、義務教育学校としての大栄地区小中一貫教育校である（仮称）大栄みらい学園の開校、そして成田国際空港の国際競争力の強化や空港利用者の利便性向上を目指す成田国際空港の更なる機能強化に向けた取り組みなど、多くの大規模事業を抱える一方で、社会保障費などの扶助費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれる。また、市町村合併の特例措置として交付される普通交付税は段階的に縮減され、令和 2 年度で終了することから、財政計画上、経常一般財源の大幅な増額を見込むことはできず、現状では財政の健全性や弾力性が維持されているものの、将来的な財政運営においては、厳しさが増すものと推測される。

こうした中において、健全な財政運営を推進するためには、行政改革推進計画を確実に実践し、職員一人ひとりが常にコスト意識を心がけ、市税の収納率向上や財産の有効活用など自主財源の確保に努めるとともに、PDCA サイクルの活用や費用対効果を検証した事務事業の徹底した見直しを図る必要がある。今後も、経営型行政運営の視点をもち、限られた経営資源を最大限に活用し、選択と集中による重点的な財源配分と効率的・効果的な行財政運営により、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望するとともに、引き続き財政の健全性を堅持することを望むものである。

最後に、成田市総合計画「NARITA みらいプラン」では、本市の未来を見据えた「次世代に誇れるまちづくり」を目指し、「若者や子育て世代に魅力あるまちづくり」、「医療福祉の充実したまちづくり」、そして「空港と共に発展するまちづくり」の 3 つの基本姿勢を掲げ、様々な取り組みを進めていくこととなる。事務事業の執行にあたっては、常に、市民の視点に立ち、市民の信頼のもとでより良い施策が進められるよう説明責任を十分に果たし、特に、多額な財政負担等を伴う事業については、市民への適時適切な情報の発信に努め、「住んでよし　働いてよし　訪れてよしの生涯を完結できる空の港まちなりた」の実現に向けて取り組まれることを強く望むものである。

決　算　審　査　参　考　資　料

財　政　の　推　移

（単位：円，％）

会計別	区分		平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比
歳入	一般会計		63,490,159,564	72.5	65,967,434,393	71.3
	特別会計	国民健康保険(事業勘定)	13,163,947,708	15.0	15,285,707,363	16.5
		国民健康保険(施設勘定)	108,865,014	0.1	155,821,219	0.2
		下水道事業	2,003,746,087	2.3	2,457,924,275	2.6
		公設地方卸売市場	542,981,408	0.6	801,563,659	0.9
		介護保険	7,093,362,988	8.1	6,740,655,087	7.3
		農業集落排水事業	179,054,375	0.2	172,381,223	0.2
		後期高齢者医療	1,095,046,113	1.2	996,083,510	1.0
	合計		87,677,163,257	100.0	92,577,570,729	100.0
歳出	一般会計		60,445,009,142	72.5	61,582,463,630	70.7
	特別会計	国民健康保険(事業勘定)	12,913,891,003	15.5	14,702,343,223	16.9
		国民健康保険(施設勘定)	100,579,962	0.1	148,049,396	0.2
		下水道事業	1,242,893,064	1.5	2,292,832,309	2.6
		公設地方卸売市場	502,498,541	0.6	791,485,529	0.9
		介護保険	6,899,177,242	8.3	6,489,487,012	7.4
		農業集落排水事業	174,698,729	0.2	169,164,648	0.2
		後期高齢者医療	1,076,780,636	1.3	973,874,825	1.1
	合計		83,355,528,319	100.0	87,149,700,572	100.0

一般会計歳入前年度比較表

（単位：円，％）

区分 款別	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 市税	33,424,021,620	52.7	33,291,089,598	50.5	132,932,022	0.4
2. 地方譲与税	624,934,000	1.0	631,793,000	1.0	△ 6,859,000	△ 1.1
3. 利子割交付金	27,380,000	0.0	27,519,000	0.0	△ 139,000	△ 0.5
4. 配当割交付金	90,039,000	0.1	105,994,000	0.2	△ 15,955,000	△ 15.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	83,245,000	0.1	124,248,000	0.2	△ 41,003,000	△ 33.0
6. 地方消費税交付金	2,991,622,000	4.7	2,726,693,000	4.1	264,929,000	9.7
7. ゴルフ場利用税交付金	221,895,309	0.3	235,121,389	0.4	△ 13,226,080	△ 5.6
8. 自動車取得税交付金	151,378,000	0.2	164,879,000	0.2	△ 13,501,000	△ 8.2
9. 地方特例交付金	101,139,000	0.2	89,811,000	0.1	11,328,000	12.6
10. 地方交付税	1,394,690,000	2.2	1,856,207,000	2.8	△ 461,517,000	△ 24.9
11. 交通安全対策特別交付金	18,058,000	0.0	19,344,000	0.0	△ 1,286,000	△ 6.6
12. 分担金及び負担金	1,053,131,350	1.7	1,037,841,356	1.6	15,289,994	1.5
13. 使用料及び手数料	1,033,636,565	1.6	1,055,171,450	1.6	△ 21,534,885	△ 2.0
14. 国庫支出金	6,372,553,023	10.1	6,631,645,649	10.1	△ 259,092,626	△ 3.9
15. 県支出金	2,662,005,391	4.2	3,149,416,402	4.8	△ 487,411,011	△ 15.5
16. 財産収入	122,204,131	0.2	155,745,310	0.2	△ 33,541,179	△ 21.5
17. 寄附金	42,125,420	0.1	21,856,342	0.0	20,269,078	92.7
18. 繰入金	1,090,839,786	1.7	2,350,935,405	3.6	△ 1,260,095,619	△ 53.6
19. 繰越金	4,384,970,763	6.9	3,462,480,862	5.2	922,489,901	26.6
20. 諸収入	3,623,491,206	5.7	3,816,142,630	5.8	△ 192,651,424	△ 5.0
21. 市債	3,976,800,000	6.3	5,013,500,000	7.6	△ 1,036,700,000	△ 20.7
合計	63,490,159,564	100.0	65,967,434,393	100.0	△ 2,477,274,829	△ 3.8

一般会計歳出前年度比較表

（単位：円，％）

区分 款別	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 議会費	426,253,873	0.7	435,899,548	0.7	△ 9,645,675	△ 2.2
2. 総務費	11,833,424,458	19.6	11,391,369,754	18.5	442,054,704	3.9
3. 民生費	17,970,371,924	29.7	18,156,343,806	29.5	△ 185,971,882	△ 1.0
4. 衛生費	5,084,617,498	8.4	5,453,939,412	8.9	△ 369,321,914	△ 6.8
5. 労働費	47,495,874	0.1	50,362,701	0.1	△ 2,866,827	△ 5.7
6. 農林水産業費	1,363,668,971	2.3	1,907,283,775	3.1	△ 543,614,804	△ 28.5
7. 商工費	1,998,147,738	3.3	1,966,626,112	3.2	31,521,626	1.6
8. 土木費	6,058,485,668	10.0	5,592,521,579	9.1	465,964,089	8.3
9. 消防費	2,889,936,294	4.8	3,211,809,441	5.2	△ 321,873,147	△ 10.0
10. 教育費	7,866,531,224	13.0	8,756,424,089	14.2	△ 889,892,865	△ 10.2
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公債費	4,906,075,012	8.1	4,659,882,805	7.5	246,192,207	5.3
13. 諸支出金	608	0.0	608	0.0	0	0.0
合計	60,445,009,142	100.0	61,582,463,630	100.0	△ 1,137,454,488	△ 1.8

特定財源及び一般財源別年度比較表

（普通会計決算による）　（単位：千円，％）

財源別	区分 / 目的別	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比
特定財源	分担金及び負担金	699,225	1.1	682,269	1.1
	使用料及び手数料	1,246,364	2.0	1,261,298	1.9
	国庫支出金	6,353,701	10.0	6,344,447	9.6
	県支出金	2,651,378	4.2	3,071,064	4.7
	財産収入	1,149	0.0	1,149	0.0
	寄附金	41,945	0.1	21,624	0.0
	繰入金	134,316	0.2	156,848	0.2
	繰越金	711,126	1.1	1,003,936	1.5
	諸収入	2,756,795	4.3	2,922,692	4.4
	市債	3,976,800	6.3	5,013,500	7.6
	小計	18,572,799	29.3	20,478,827	31.0
一般財源	地方税	33,424,022	52.6	33,291,090	50.5
	地方譲与税	624,934	1.0	631,793	1.0
	利子割交付金	27,380	0.0	27,519	0.0
	配当割交付金	90,039	0.1	105,994	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	83,245	0.1	124,248	0.2
	地方消費税交付金	2,991,622	4.7	2,726,693	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	221,895	0.4	235,121	0.4
	自動車取得税交付金	151,378	0.2	164,879	0.3
	地方特例交付金	101,139	0.2	89,811	0.1
	地方交付税	1,394,690	2.2	1,856,207	2.8
	交通安全対策特別交付金	18,058	0.0	19,344	0.0
	分担金及び負担金	74	0.0	413	0.0
	使用料及び手数料	99,359	0.2	107,304	0.2
	国庫支出金	18,852	0.0	287,199	0.4
	県支出金	10,627	0.0	78,352	0.1
	財産収入	123,419	0.2	156,654	0.2
	寄附金	180	0.0	233	0.0
	繰入金	995,906	1.6	2,233,758	3.4
	繰越金	3,673,844	5.8	2,458,544	3.7
	諸収入	866,697	1.4	893,451	1.4
	小計	44,917,360	70.7	45,488,607	69.0
合計		63,490,159	100.0	65,967,434	100.0

自主財源及び依存財源別年度比較表

（単位：円，％）

財源別	区分 / 款別	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比
自主財源	市税	33,424,021,620	52.6	33,291,089,598	50.5
	分担金及び負担金	1,053,131,350	1.7	1,037,841,356	1.6
	使用料及び手数料	1,033,636,565	1.6	1,055,171,450	1.6
	財産収入	122,204,131	0.2	155,745,310	0.2
	寄附金	42,125,420	0.1	21,856,342	0.0
	繰入金	1,090,839,786	1.7	2,350,935,405	3.6
	繰越金	4,384,970,763	6.9	3,462,480,862	5.2
	諸収入	3,623,491,206	5.7	3,816,142,630	5.8
	小計	44,774,420,841	70.5	45,191,262,953	68.5
依存財源	地方譲与税	624,934,000	1.0	631,793,000	1.0
	利子割交付金	27,380,000	0.0	27,519,000	0.0
	配当割交付金	90,039,000	0.1	105,994,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	83,245,000	0.1	124,248,000	0.2
	地方消費税交付金	2,991,622,000	4.8	2,726,693,000	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	221,895,309	0.3	235,121,389	0.4
	自動車取得税交付金	151,378,000	0.2	164,879,000	0.2
	地方特例交付金	101,139,000	0.2	89,811,000	0.1
	地方交付税	1,394,690,000	2.2	1,856,207,000	2.8
	交通安全対策特別交付金	18,058,000	0.0	19,344,000	0.0
	国庫支出金	6,372,553,023	10.1	6,631,645,649	10.1
	県支出金	2,662,005,391	4.2	3,149,416,402	4.8
	市債	3,976,800,000	6.3	5,013,500,000	7.6
	小計	18,715,738,723	29.5	20,776,171,440	31.5
合計		63,490,159,564	100.0	65,967,434,393	100.0

一　般　会　計

款	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計(A)
1. 市税	32,501,174,000			32,501,174,000
2. 地方譲与税	621,000,000			621,000,000
3. 利子割交付金	22,000,000			22,000,000
4. 配当割交付金	101,000,000			101,000,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	117,000,000			117,000,000
6. 地方消費税交付金	2,898,000,000			2,898,000,000
7. ゴルフ場利用税交付金	231,000,000			231,000,000
8. 自動車取得税交付金	153,000,000			153,000,000
9. 地方特例交付金	89,811,000			89,811,000
10. 地方交付税	1,296,000,000			1,296,000,000
11. 交通安全対策特別交付金	20,000,000			20,000,000
12. 分担金及び負担金	1,073,003,000	△ 529,000	1,280,000	1,073,754,000
13. 使用料及び手数料	1,044,233,000			1,044,233,000
14. 国庫支出金	5,912,060,000	△ 159,355,000	663,648,150	6,416,353,150
15. 県支出金	2,646,875,000	309,817,000	52,000,000	3,008,692,000
16. 財産収入	85,225,000	125,000		85,350,000
17. 寄附金	22,050,000			22,050,000
18. 繰入金	1,372,631,000	△ 275,673,000		1,096,958,000
19. 繰越金	800,000,000	2,855,145,000	729,824,893	4,384,969,893
20. 諸収入	3,513,938,000	35,335,000		3,549,273,000
21. 市債	4,480,000,000	△ 734,300,000	1,580,100,000	5,325,800,000
合計	59,000,000,000	2,030,565,000	3,026,853,043	64,057,418,043

歳　入　決　算　状　況

（単位：円，％）

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		(C)の構成比
				(A)に対するもの	(B)に対するもの	
34,462,856,682	33,424,021,620	66,424,475	972,410,587	102.8	97.0	52.6
624,934,000	624,934,000	0	0	100.6	100.0	1.0
27,380,000	27,380,000	0	0	124.5	100.0	0.0
90,039,000	90,039,000	0	0	89.1	100.0	0.1
83,245,000	83,245,000	0	0	71.1	100.0	0.1
2,991,622,000	2,991,622,000	0	0	103.2	100.0	4.8
221,895,309	221,895,309	0	0	96.1	100.0	0.3
151,378,000	151,378,000	0	0	98.9	100.0	0.2
101,139,000	101,139,000	0	0	112.6	100.0	0.2
1,394,690,000	1,394,690,000	0	0	107.6	100.0	2.2
18,058,000	18,058,000	0	0	90.3	100.0	0.0
1,081,401,864	1,053,131,350	665,984	27,604,530	98.1	97.4	1.7
1,036,762,663	1,033,636,565	4,762	3,121,336	99.0	99.7	1.6
6,399,573,023	6,372,553,023	0	27,020,000	99.3	99.6	10.1
2,958,342,391	2,662,005,391	0	296,337,000	88.5	90.0	4.2
133,108,192	122,204,131	0	10,904,061	143.2	91.8	0.2
42,125,420	42,125,420	0	0	191.0	100.0	0.1
1,090,839,786	1,090,839,786	0	0	99.4	100.0	1.7
4,384,970,763	4,384,970,763	0	0	100.0	100.0	6.9
3,929,184,200	3,623,491,206	10,388,228	295,304,766	102.1	92.2	5.7
3,976,800,000	3,976,800,000	0	0	74.7	100.0	6.3
65,200,345,293	63,490,159,564	77,483,449	1,632,702,280	99.1	97.4	100.0

一　般　会　計

款	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(A)
1. 議会費	436,755,000	1,601,000			438,356,000
2. 総務費	8,616,952,000	3,177,743,000	320,881,000	18,472,000	12,134,048,000
3. 民生費	18,538,162,000	△ 239,611,000	126,254,000	816,000	18,425,621,000
4. 衛生費	5,618,946,000	△ 319,861,000	865,129	85,000	5,300,035,129
5. 労働費	49,533,000	420,000			49,953,000
6. 農林水産業費	1,425,205,000	342,829,000	8,796,000	2,901,000	1,779,731,000
7. 商工費	1,995,637,000	14,385,000		5,381,000	2,015,403,000
8. 土木費	5,386,352,000	△ 337,450,000	1,709,759,042	7,000	6,758,668,042
9. 消防費	2,844,771,000	85,956,000	892	1,788,000	2,932,515,892
10. 教育費	9,028,101,000	△ 644,292,000	860,296,980	78,000	9,244,183,980
11. 災害復旧費	2,000,000				2,000,000
12. 公債費	4,957,585,000	△ 51,155,000			4,906,430,000
13. 諸支出金	1,000				1,000
14. 予備費	100,000,000			△ 29,528,000	70,472,000
合計	59,000,000,000	2,030,565,000	3,026,853,043		64,057,418,043

歳　出　決　算　状　況

（単位:円，%）

支出済額 (B)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 繰越明許費 事故繰越し	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
426,253,873		12,102,127	97.2	0.7
11,833,424,458	繰越明許費 29,650,000	270,973,542	97.5	19.6
17,970,371,924	繰越明許費 782,000	454,467,076	97.5	29.7
5,084,617,498	継続費逓次繰越 865,129	214,552,502	95.9	8.4
47,495,874		2,457,126	95.1	0.1
1,363,668,971	繰越明許費 349,635,000	66,427,029	76.6	2.3
1,998,147,738	繰越明許費 7,232,000	10,023,262	99.1	3.3
6,058,485,668	継続費逓次繰越 358,096,941 繰越明許費 167,086,400 事故繰越し 4,977,888	170,021,145	89.6	10.0
2,889,936,294		42,579,598	98.5	4.8
7,866,531,224	継続費逓次繰越 411,544,560 繰越明許費 556,813,000 事故繰越し 14,979,600	394,315,596	85.1	13.0
0		2,000,000	0.0	0.0
4,906,075,012		354,988	99.9	8.1
608		392	60.8	0.0
0		70,472,000	0.0	0.0
60,445,009,142	継続費逓次繰越 770,506,630 繰越明許費 1,111,198,400 事故繰越し 19,957,488	1,710,746,383	94.4	100.0

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況

（歳入）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 国民健康保険税	2,692,962,000	3,718,717,621	2,702,683,114	42,469,813	973,564,694	100.4	72.7	20.5
2. 国庫支出金	1,000	343,000	343,000	0	0	34,300.0	100.0	0.0
3. 療養給付費等交付金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4. 県支出金	8,996,929,000	8,821,885,178	8,821,885,178	0	0	98.1	100.0	67.0
5. 財産収入	1,000	36	36	0	0	3.6	100.0	0.0
6. 繰入金	976,948,000	969,571,416	969,571,416	0	0	99.2	100.0	7.4
7. 繰越金	583,364,000	583,364,140	583,364,140	0	0	100.0	100.0	4.4
8. 諸収入	46,228,000	94,654,751	86,100,824	607,620	7,946,307	186.3	91.0	0.7
合計	13,296,434,000	14,188,536,142	13,163,947,708	43,077,433	981,511,001	99.0	92.8	100.00

（歳出）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	89,759,000	88,240,593	1,518,407	98.3	0.7
2. 保険給付費	8,930,303,000	8,730,210,806	200,092,194	97.8	67.6
3. 国民健康保険事業費納付金	3,891,921,000	3,754,501,812	137,419,188	96.5	29.0
4. 共同事業拠出金	5,000	1,568	3,432	31.4	0.0
5. 保健事業費	114,550,000	100,396,073	14,153,927	87.6	0.8
6. 基金積立金	1,000	36	964	3.6	0.0
7. 公債費	102,000	0	102,000	0.0	0.0
8. 諸支出金	241,248,000	240,540,115	707,885	99.7	1.9
9. 予備費	28,545,000	0	28,545,000	0.0	0.0
合計	13,296,434,000	12,913,891,003	382,542,997	97.1	100.0

国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 診療収入	64,665,000	64,852,175	64,852,175	0	0	100.3	100.0	59.6
2. 使用料及び手数料	880,000	456,770	456,770	0	0	51.9	100.0	0.4
3. 財産収入	10,000	9,145	9,145	0	0	91.5	100.0	0.0
4. 繰越金	7,771,000	7,771,823	7,771,823	0	0	100.0	100.0	7.1
5. 諸収入	243,000	139,101	139,101	0	0	57.2	100.0	0.1
6. 繰入金	35,636,000	35,636,000	35,636,000	0	0	100.0	100.0	32.8
合計	109,205,000	108,865,014	108,865,014	0	0	99.7	100.0	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	70,853,000	69,199,282	1,653,718	97.7	68.8
2. 医業費	36,352,000	31,380,680	4,971,320	86.3	31.2
3. 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合計	109,205,000	100,579,962	8,625,038	92.1	100.0

下水道事業特別会計歳入歳出決算状況

（歳入）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 （A）に対するもの	収入割合 （B）に対するもの	(C)の構成比
1. 分担金及び負担金	1,852,000	1,722,770	1,669,780	0	52,990	90.2	96.9	0.1
2. 使用料及び手数料	1,287,694,000	1,343,465,926	1,189,177,403	4,050,966	150,237,557	92.3	88.5	59.4
3. 国庫支出金	155,810,000	97,820,000	60,820,000	0	37,000,000	39.0	62.2	3.0
4. 繰入金	549,180,000	549,180,000	549,180,000	0	0	100.0	100.0	27.4
5. 繰越金	165,091,000	165,091,966	165,091,966	0	0	100.0	100.0	8.2
6. 諸収入	23,494,000	19,806,938	19,806,938	0	0	84.3	100.0	1.0
7. 市債	292,000,000	159,800,000	18,000,000	0	141,800,000	6.2	11.3	0.9
合計	2,475,121,000	2,336,887,600	2,003,746,087	4,050,966	329,090,547	81.0	85.7	100.0

（歳出）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 繰越明許費 事故繰越し	不用額	（A）に対する執行率	（B）の構成比
1. 事業費	1,875,130,000	651,397,606	繰越明許費 148,568,400	1,075,163,994	34.7	52.4
2. 公債費	594,991,000	591,495,458		3,495,542	99.4	47.6
3. 予備費	5,000,000	0		5,000,000	0.0	0.0
合計	2,475,121,000	1,242,893,064	繰越明許費 148,568,400	1,083,659,536	50.2	100.0

公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況

（歳入）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 （A）に対するもの	収入割合 （B）に対するもの	(C)の構成比
1. 使用料及び手数料	82,386,000	83,461,847	82,605,330	856,517	0	100.3	99.0	15.2
2. 県支出金	1,492,338,000	1,492,338,000	0	0	1,492,338,000	0.0	0.0	0.0
3. 繰入金	161,285,000	161,285,000	161,285,000	0	0	100.0	100.0	29.7
4. 繰越金	10,078,000	10,078,130	10,078,130	0	0	100.0	100.0	1.9
5. 諸収入	59,862,000	70,473,204	65,112,948	5,360,256	0	108.8	92.4	12.0
6. 市債	7,225,700,000	223,900,000	223,900,000	0	0	3.1	100.0	41.2
合計	9,031,649,000	2,041,536,181	542,981,408	6,216,773	1,492,338,000	6.0	26.6	100.0

（歳出）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 繰越明許費 事故繰越し	不用額	（A）に対する執行率	（B）の構成比
1. 市場費	9,028,479,000	500,802,504	継続費逓次繰越 8,493,380,640 繰越明許費 31,968,000	2,327,856	5.5	99.7
2. 公債費	1,697,000	1,696,037		963	99.9	0.3
3. 予備費	1,473,000	0		1,473,000	0.0	0.0
合計	9,031,649,000	502,498,541	継続費逓次繰越 8,493,380,640 繰越明許費 31,968,000	3,801,819	5.6	100.0

介護保険特別会計歳入歳出決算状況

（歳入）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 保険料	1,810,493,000	1,865,093,500	1,816,676,998	6,781,752	41,634,750	100.3	97.4	25.7
2. 国庫支出金	1,335,870,000	1,330,762,880	1,330,762,880	0	0	99.6	100.0	18.8
3. 支払基金交付金	1,751,690,000	1,753,579,927	1,753,579,927	0	0	100.1	100.0	24.7
4. 県支出金	995,292,000	993,100,615	993,100,615	0	0	99.8	100.0	14.0
5. 財産収入	47,000	43,784	43,784	0	0	93.2	100.0	0.0
6. 繰入金	945,274,000	945,274,000	945,274,000	0	0	100.0	100.0	13.3
7. 繰越金	251,168,000	251,168,075	251,168,075	0	0	100.0	100.0	3.5
8. 諸収入	103,000	6,520,646	2,756,709	0	3,763,937	2,676.4	42.3	0.0
合計	7,089,937,000	7,145,543,427	7,093,362,988	6,781,752	45,398,687	100.0	99.3	100.0

（歳出）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	97,196,000	92,687,731	4,508,269	95.4	1.3
2. 保険給付費	6,355,228,000	6,209,420,563	145,807,437	97.7	90.0
3. 地域支援事業費	364,717,000	351,749,796	12,967,204	96.4	5.1
4. 基金積立金	233,554,000	233,549,784	4,216	99.9	3.4
5. 諸支出金	11,837,000	11,769,368	67,632	99.4	0.2
6. 予備費	27,405,000	0	27,405,000	0.0	0.0
合計	7,089,937,000	6,899,177,242	190,759,758	97.3	100.0

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

（歳入）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 （A）に対するもの	収入割合 （B）に対するもの	(C)の構成比
1. 分担金及び負担金	210,000	1,465,000	1,400,000	0	65,000	666.7	95.6	0.8
2. 使用料及び手数料	34,142,000	37,748,540	33,952,120	1,216,770	2,579,650	99.4	89.9	19.0
3. 繰入金	140,485,000	140,485,000	140,485,000	0	0	100.0	100.0	78.4
4. 繰越金	3,216,000	3,216,575	3,216,575	0	0	100.0	100.0	1.8
5. 諸収入	1,000	680	680	0	0	68.0	100.0	0.0
合計	178,054,000	182,915,795	179,054,375	1,216,770	2,644,650	100.6	97.9	100.0

（歳出）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	（A）に対する執行率	（B）の構成比
1. 事業費	69,879,000	69,226,635	652,365	99.1	39.6
2. 公債費	105,473,000	105,472,094	906	99.9	60.4
3. 予備費	2,702,000	0	2,702,000	0.0	0.0
合計	178,054,000	174,698,729	3,355,271	98.1	100.0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

（歳入）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 （A）に対するもの	収入割合 （B）に対するもの	(C)の構成比
1. 後期高齢者医療保険料	857,360,000	879,328,920	863,025,257	709,800	15,593,863	100.7	98.1	78.8
2. 繰入金	205,966,000	205,965,076	205,965,076	0	0	99.9	100.0	18.8
3. 繰越金	22,208,000	22,208,685	22,208,685	0	0	100.0	100.0	2.0
4. 諸収入	4,649,000	3,847,095	3,847,095	0	0	82.8	100.0	0.4
合計	1,090,183,000	1,111,349,776	1,095,046,113	709,800	15,593,863	100.4	98.5	100.0

（歳出）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	（A）に対する執行率	（B）の構成比
1. 総務費	19,513,000	18,732,654	780,346	96.0	1.7
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,067,746,000	1,057,124,482	10,621,518	99.0	98.2
3. 諸支出金	2,000,000	923,500	1,076,500	46.2	0.1
4. 予備費	924,000	0	924,000	0.0	0.0
合計	1,090,183,000	1,076,780,636	13,402,364	98.8	100.0

財政力指数等の過去2カ年度比較

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
財政力指数	1.276	1.280	1.296	0.016
実質収支比率	% 6.2	% 9.6	% 6.4	% △ 3.2
経常収支比率	83.0	82.3	84.3	2.0
公債費負担比率	10.0	10.2	10.9	0.7
実質公債費比率	6.0	6.3	6.7	0.4
将来負担比率	74.6	81.0	76.0	△ 5.0
積立金現在高	千円 8,137,048	千円 7,872,398	千円 9,767,392	千円 1,894,994
うち財政調整基金	5,948,748	5,834,938	7,861,963	2,027,025
地方債現在高	49,137,723	49,938,147	49,423,363	△ 514,784
債務負担行為支出予定額	18,897,697	17,246,369	14,418,319	△ 2,828,050

※ 財政力指数は3カ年の平均値
　積立金現在高は平成31年3月末現在